

専修大学社会科学研究所
創立 60 周年記念公開シンポジウム
今、なぜ『資本論』なのか

第 1 回 『資本論』から現代を読む

2009 年 11 月 17 日(火) 15:00～18:00 生田校舎 7 号館 702 教室(133 名参加)

基 調 講 演 的場 昭弘 氏 (神奈川県立経済学部教授)
コメンテーター 清水 真志 氏 (本研究所員)
コメンテーター 吉田 雅明 氏 (本研究所員)
司 会 村上 俊介 氏 (本研究所員)

◇【町田俊彦所長】 専修大学社会科学研究所所長、経済学部の町田です。

60 周年記念の公開シンポジウムに雨の中、多数集まって頂きましてありがとうございます。的場先生にはこの基調講演にレジュメを用意され、来学頂きまして感謝申し上げます。学生さんが多く、皆さんは社会科学研究所を存じていないと思いますので、社会科学研究所を説明しつつ、挨拶したいと思います。

社会科学研究所は名前の通り社会科学関係の研究所で、所員には教員が 250 名位、所属しています。6 学部のうち、ほぼ 5 学部にまたがった研究所です。1949 年の 4 月に専修大学が新制の大学になった時、同時にこの社会科学研究所も設立されたので、60 周年を迎えました。現在、社会科学研究所は図書館分館の 5 階にあります。

主な仕事としては、このような研究会やシンポジウムといった研究活動、2 つ目は海外・国内の実態調査です。今年の春は、専修大学と提携している韓国の檀国大学を中心に調査に行き、夏は大阪の政令都市である堺市に調査に行きました。3 つ目は研究成果の発表で、毎月出る月報、1 年に 1 回出る年報、それから本の形で専修大学出版局から出る叢書という 3 種類のものを刊行しております。予告しておきますが、このシンポジウムについての報告や討論の結果は、来年度の月報に載る予定です。図書館に入りますので関心のある方は月報を見てください。

60 周年記念の行事は 3 回用意しまして、1 回目は先程挙げました檀国大学との合同研究会の

実施、「世界同時不況下の日韓経済・企業システム」というテーマで、すでに10月24日、神田校舎で開催しました。今日は第2回ですが、2回と3回は「今、なぜ『資本論』なのか」というテーマで公開シンポジウムを企画しました。

1990年代始めに社会主義体制が崩壊しまして、資本主義が勝利したのだということが盛んに言われました。社会主義体制からの側圧、我々は横からの圧力と呼んでいるのですが、それが重要な要因として、完全雇用とか貧困を無くしていくという目標をもった資本主義、我々の分野では福祉国家としてしての資本主義、と呼んでいました。それが市場原理主義による政策に取って換えられました。日本では格差や貧困が健在化し、医療等の公共サービスが非常に弱体化しています。社会主義体制からの側圧がなくなって資本主義が前より剥き出しに、資本主義そのものとして現れた結果と考えられます。そうした中で文学面ではプロレタリア文学を代表する『蟹工船』が多くの人に読まれ、資本主義のシステムと矛盾を原理的に明らかにした『資本論』に対する関心が高まりを見せています。的場先生は『資本論』に関して単著で何冊もの本をお書きになっておられます。

このシンポジウム「今、なぜ『資本論』なのか」は、こうした状況の中で『資本論』を再評価することを狙いとしていまして、そのうち今日のテーマ「『資本論』から現代を読む」は、かなり理論的に『資本論』からのアプローチをおこないます。このシンポジウムがテーマにあります通り、『資本論』を通じて現代経済社会の問題性が明らかになる場となること期待しまして、所長の挨拶と致します。

◇【司会】村上 社会科研究所創立60周年記念シンポジウム「今、なぜ『資本論』なのか」を始めさせていただきます。司会を私、経済学部の上村が担当します。まず5分ほど頂きまして、本日のメインスピーカー、神奈川大学経済学部教授の的場昭弘先生をご紹介します。

先生は専修大学で永らく社会科学論を非常勤としてご担当されてきました。在外研究を機に2007年で専修大学の非常勤は中断ということになりました。先生は1986年に最初の著作『トリーアの社会史 カール・マルクスとその背景』を出版されて以来、1995年には『パリの中のマルクス』と『フランスの中のドイツ人』等を発表し、主としてマルクスの故郷トリーアや彼のパリ、ブリュッセル、ロンドンでの生活、時代について、公文書館で当時の書類をそれこそ地を這うように調べ上げられて、実証的に明らかにしていく中で、従来のマルクスについて我々が持っているイメージをさまざまに変えてこられました。その後、特に2000年代になりますとアソシエという、社会問題を考える人々の知的フォーラムを組織されます。フォーラムというのはいろんな形で討論をする場という意味ですが、その組織者であると同時に、同名で出版されていた機関誌やその他の雑誌に数多くの論文を掲載されています。それが例えば『ポスト現

代のマルクス』(2001年)という本になって出版され、さらに『未完のマルクス』(2002年)が出されました。光文社新書では『マルクスだったらこう考える』(2004年)等、スピノザからアルチュセール、さらに数々の現代思想へと研究の幅を広げられて、このように新書の形で出されたように、人々が読みやすい著書も出版されてきました。おそらくは今日のテーマとなる『超訳『資本論』』、この3冊ですが、全3冊を2008年から2009年にかけて祥伝社新書として出版されまして、特に『資本論』におけるマルクスの現代的な議論、持論をふくませながら論じられています。もともと大学院のときは(遊部久蔵)氏のもとで経済原論を学ばれていて、今、改めてその時代の蓄積を、これまでのご研究と重ねあわせられ、この『超訳『資本論』』を出されたということになると思います。

今年は『朝日新聞』にもご活躍が紹介されておりまして、現在はマルクスについて真正面から取り扱う人が少なくなっている状況のなかで、先生のご活躍は際立っています。私は的場先生とは若いころからの知り合いでして、特に1998年にドイツの1848-1849年革命150周年のときには、そのとき出版した本で先生と共同研究し、その後、朝日新聞社のアエラムック『マルクスがわかる』、これは的場先生が編集責任者となって発行されたものですが、そのとき先生から“命令”を受けまして、その中の一文を書きました。

先生は研究者としてはもちろんですが、ある意味ではジャーナリスト的な側面もお持ちでして、今日はそういう両側面からのお話をうかがえると思います。お忙しい中を来ていただきまして、マルクスの現代的意味についてお話をうかがえるものと期待しております。なおコメンテーターとしまして専修大学経済学部で、社会科学研究所の事務局員でもある清水真志先生と吉田雅明先生のお二人から、的場先生の基調報告のあとに、それぞれお話をいただきます。よろしく願いいたします。

◆【**的場**】 ただいま、ご紹介にあずかりました的場といたします。今日は雨の中わざわざお越しいただき、ありがとうございます。

専修大学は私にとってたいへん懐かしいところで、つい3年前までここで講義をしておりました。今日、職員控室を見て驚きました。入試関係の部屋に変わっていました。3年というのは短いようで、たいへん長いという気がしております。私の授業を受けた学生がまだいるのではないかと思いますのですけれども、いますか。もういないかな、3年経つと。

最初に、私がこの学校に非常勤講師として就任したときのことから話を進めたいのです。

今から20年前の1989年、この大学に社会科学論の担当として赴任しました。そのころは、望月学長が就任されたばかりのころでした。望月先生もマルクス研究者ですけれど。まだこの

校舎もなかったのではないかと思います。20年近くここで講義をしていたのですから、日数にしても相当な日数になります。年に30回くらい来ますから、20年というとならば600回、たぶん、皆さんより私のほうが専修大学に来ているかも知れません。今日は職員専用バスに乗ろうと思ってみたのですが（何分にもバスが出るかいつも覚えていたので）、遅れてしまいまして、普通のバスで来ました。でも、なつかしいところです。

1989年、といっても学生の皆さんには記憶にまったくないでしょう、当然です。そのころ生まれた人は、89年生まれだと大学の2年生ですか。88年だと大学の3年生、こんなところですか。このころ何が起こっていたかという話から進めていきたいと思います。

ちょうど1週間前の11月9日はベルリンの壁崩壊20年でした。本来ならば20年目ということで、かなり大きなシンポジウムだとか講演会とか、テレビでもたぶん大きな企画があったはずなのです。しかしながら非常に静かです。なぜ静かなのかというと、ご存知の通り、昨年のリーマンショック以来、資本主義が自信を失っている。自信を失ってもそのあと景気が回復すればいいのですけれど、回復していない。全体に20周年もトーンダウンしていると思います。特集する雑誌も非常に少ない。ここに『朝日ジャーナル』—（実はもう出ていない雑誌ですけれど、ときどきこうやって不定期に出ますが）—、「1989年～2009」という特集があります。私もこれに書いたのです。小さいので見えないのですが、立花隆、佐藤優、私の名前は小さいのですが、ここにあります。1989年の話を私も書かせていただきました。『朝日ジャーナル』という硬派の雑誌が取り上げたぐらいで、あまり取り上げないというのは、相当、自信を喪失しているからだと思います。

1989年のベルリンの壁を振り返って、どういうことだったのか。そのときの状況を述べるとこうなのです。私はそのころ2カ月ほど、ユーゴスラビア、フランスなどヨーロッパにいたのです。9月の半ばくらいでしたかテレビをつけますと、ハンガリーに東ドイツからたくさん人が来ていた。ハンガリー国境を通過してオーストリア側に抜けるのです。あまり大量にいるものですから、山のようにテントがありました。そこから何人も国外に、つまりオーストリアに脱出しているのです。もう何も国境チェックなどしないのです、あまりの多さに圧倒されて。そのシーンをテレビでずっと放映していたのです。つまり東ドイツの住民たちが、いったん同じ東欧であるチェコ・スロバキア（当時チェコ・スロバキアとっていた）を通過してハンガリーに出る。ハンガリーから国境を通過してウィーンに行く。次は、ウィーンから帰るのです。つまり東ベルリンから西ベルリンに帰るのです。ウィーンから西ベルリンへ飛行機で飛んで行く。隣に行くのです。今度は、この連中が西ベルリンから東ベルリンへ再び入る。こういう現象が起きたのがベルリンの壁崩壊ということです。

当時、トラバントという非常に排気ガスの臭い車（私は好きな車なのですが、ポーラ

ンドとか東ドイツの作った車は小型で、後ろにエンジンがあって、結構いい車なのです。でも排気ガスなどで評判の悪い車がありました)、そういう車に乗ってどんどん西側に行く。その象徴的な脱出劇から1か月半経って、とうとうベルリンの壁が崩れる。このことは私ども西側、つまり資本主義側に住んでいる人からすると、資本主義の勝利、まさに自由と民主主義の勝利でした。どちらの経済体制が真実だったのか、ということで高らかに勝利を謳ったわけです。11月の9日の象徴的な出来事から、崩れるように他の東欧諸国、チェコ・スロバキア、それから最後を飾ったのが年末のルーマニアのチャウシェスク政権の崩壊です。これも象徴的な出来事でした。当時独裁者と言われていたチャウシェスクが処刑されたのです。処刑されるところが放映もされた。

それから2年経ち、1991年にはソビエト連邦が崩壊する。私が住んでいましたユーゴスラビアもやがて崩壊して、その頃からボスニア紛争という長い泥沼に入っていきます。クロアチア、スロベニアという地域は、まあ何とか西側で、海を持っていますのでユーゴスラビアの中心だったセルビアも、西側諸国も独立を認めた。独立を認められなかったボスニア・ヘルツェゴビナはそれから泥沼の世界にはいっていきます。サラエボの街というのは両軍、相対峙しまして、通りを通っている町の人が銃で撃たれるという現象が起きてきました。このような出来事がおおかた終わっていくのが95年から96年。ほぼベルリンの壁崩壊から7、8年かかって終わって行きますが、問題がここで終わったわけでない。実はこれが今の問題に繋がってくることなのです。

ちょうどその頃、みなさんの大先輩の学生にここで社会科学論を教えていました。その頃の学生は20歳位ですから、もう40歳位になりますか。私はアンケートをよくとっていたので、彼らに「ベルリンの壁をどう思う」と聞きました。ベルリンの壁というのは象徴的な出来事なので、当然いろんな意見がでました。あらかた私も忘れてはいるのですけれども、微妙な質問でした。喜んでばかりもいられない状況だったのです。日本においては非常に微妙な部分もあったと思います。私がいま神奈川大学は、ここ専修大学同様マルクス経済学の研究者が多いのですが、マルクス経済学の研究者は自信を喪失していく。まさに大きな変化が起こり、自信を喪失して、いままで自分がやって来た学問が正しかったのかという疑問を持つようになる。

現実というのは非常に強いのです。現実が変われば理論なんて吹っ飛ぶ。その中で「これは、実は逆の可能性かもしれない」という意見があったのです。「これはまさに自爆テロと同じだ、ソビエト、東欧が西側の中に食い込んで、やがて自爆を引き起こす、そういう手段だ」という。まあ、負け惜しみですけど、そういう可能性も、実は間違っってはなかったのです。それは何かというと、それまでは冷戦構造と私どもは言っていたのです(89年までソビエト、東欧、中国を含めると社会主義圏は世界の面積の3分の1です)。東欧圏、ソ連圏と西側のアメリカ、ヨー

ロッパ、日本が対決する、常に緊張関係にある冷戦構造ができていました。特に西ドイツや日本のように社会主義圏に隣接しているところは、とりわけ優遇されたのです。アメリカは例えば日本に対して、特許などを無料で使わせた。ある意味で保護してきました。まして、日本という国家も、西ドイツも東側に接していますので、非常にすばらしい世界を演出するために労働者は好遇された、つまり一種の嘘、粉飾です。これは西ドイツのベルリンも同じです。ベルリンは西ドイツの中でもとりわけ華麗でした。当時のベルリンにはものすごくお金が落ちてきて、もう「西ベルリンに行ったら何もかも揃っている天国だ」と思わせる状況でした。これは戦争だったのです。

こういうこともありまして日本の労働者の賃金も非常に高かった。1980年頃、私はユーゴスラビアに留学していたのですが、当時日本では国勢調査が行われました。その時代の論壇でもっとも話題になったことは、「私は中産階級である、中流である」と圧倒的に多数の日本国民が答えていることです。それで中流論、中産階級論が出てきました。つまり日本には貧困がない、貧困者はいない、とうとう夢物語が実現したのだと。自信の持ちすぎだったのですが。ちょうど皆さんが生まれる頃、日本という国はバブル状態で、この中産階級をある意味維持するべく、なだれるように中曽根政権によって、インフレとバブルに進んでいきました。その最悪の後遺症がこの20年続いている。日本はリーマンショック以前にすでに20年前、ちょうどベルリンの壁が崩壊したところに、一度実は崩壊しているのです。ですから西側一般の状況と違うのです。あの80年代前半の異様な状態は冷戦末期でもあった。その結果つまり一種の、戦後の日本が作ってきた目標、みんなが豊かになることが、ほぼ達成された、かのように見えた。

「かのように見えた」ということについて少し述べてみます。事実上当時は、移民労働者はほとんどいなかった。移民労働者というか、海外から日本に入ってくる労働者はほとんどいなかったのです。それは当時の構造から言っても当然でした。アジアの各国はほとんど開発独裁国で簡単に外にでられない。移民労働者という形で出られなかった。わが国も簡単に人をいれなかった（いまもそうなのですけども）。

もう一つは資本です。日本の資本がアジア各地に直接出ていくということは、そう簡単ではなかった。ましてや工場を建てるにしても、それは各地でいろんな法律がありますので、簡単に工場なんて建てることはできない。利益の回収の問題もあります。まさにそういう状態の中閉じこめられた世界で、日本の労働者の賃金は、生まれる人口が少なく日本人の数が少ないことによって、そして雇用がたくさんあることでどんどん上がっていきます。こういう形の賃金上昇は、ある種の特異な状況です。私は1976年に大学を出ていますけれども、石油ショックの後で景気は悪かった。それでも就職なんて、もう、いくらでもあった。それも、ほとんど正規雇用です。フリーターなんてあり得なかった。基本的にそういう時代だったわけです。89年を

迎えた段階では、とうとう資本主義は成功したという神話の中にいた。この自信が 80 年代の末から 90 年代の前半にかけているんな形で出てくる。とりわけ注目を集めたのがフランシス・フクヤマという人の書いた『歴史の終焉』です。もう歴史は終わったのだ。この歴史とはマルクス主義が最も得意な分野ですが、歴史は未来に向かって進んでいく、すなわち社会主義が資本主義の後に来るはずという主張をしていた。それなのに資本主義は、もう、これが歴史の終焉になった、終わったのだから、ここから先の歴史はない、そう言う主張が出ました。そこで引用されたのがヘーゲルです。ヘーゲルまでは良いのだけれども、ヘーゲルを批判したマルクスはダメになる。よって、マルクスはこの段階で切られたのです。

このような流れは、実は、ちょっと前にもう始まっています。1980 年代です。89 年には 1 つ大きな事件があったのですが、これはほとんど取り上げられない。詳しくは『朝日ジャーナル別冊』(2009 年 11 月刊)に書いていますので、ちょっと読んで下さい。89 年に私はパリにもいました。それはフランス革命 200 年の祭典があったからです。その頃はミッテラン政権で、パリではフランス革命 200 年祭が行われ、オペラ座ができ、いろんな建物が作られ、そして華やかに、毎日のようにシャンゼリゼ通りを行列が行進していたのです。こうした祭典以上に重要だったのは、世界中のフランス革命研究者達を一同に集めて、「フランス革命とは何だったのか」というシンポジウムを開いたことです。当然、そこでいろんな議論が起きますけれども、一つの考え方が勝利を収めます。その勝利を収めた考え方というのは、「フランス革命はなかった」という説なのです。専修大学にはフランス革命のミシェル・ベルシュタインコレクションがありますので、フランス革命史研究が盛んな大学の一つですが、そこではフランス革命はなかったという。要するにフランス革命は、実はブルジョワ革命のような革命ではなかったのだというのです。これはある意味ですごいパンチです。

それは何かというと歴史、マルクスの一般的に知られている話で言いますと、原始共産制から古代奴隷制へ、それから封建制へ、そして資本主義へ、そして社会主義へという歴史の発展がある。ところが資本主義になるためのブルジョワ革命がなかったというのですから、その先のありようがないのです。「ブルジョワ革命」とは何かというと、ブルジョワが 1789 年 7 月 14 日に革命を起こしたという説。もちろん、実際上は暴動ですけど、後から理論的にブルジョワ革命となった。しかしブルジョワ革命ではなかったのだというのです。では、あれは何だったのか。これは革命ではなく、これから連綿と続いていく中央集権的政治の始まりだったというのです。つまり、当時ルイ 16 世の絶対王政は政治的に機能不全に陥っていた。経済がどんどん成長し、中央集権的な国家経済、フランスという国家市場ができていく。この中で絶対王政ではとてもうまく機能できなくなった。そこで絶対王政に取って代わって、中央集権的、官僚制的な世界を運営する新しい機構が必要になった。その機構がその後に生まれた世界なのだと

言うのです。よってこれはブルジョワ革命でも何でもありません。つまり一部の貴族と一部のブルジョワが結託して、一部のブルジョワと一部の貴族が支えていたルイ 16 世体制を崩壊に追いやっていただけなのだ、単なるクーデターにすぎない、こういう議論が実は趨勢を占めたのです。

趨勢を占めた後、この議論はさまざまに他のものにも応用されるようになります。最初に応用されたのはこれです。1989 年から（ちょっと古い話が出てきてすみません）、さらに 20 年遡ると、ちょうど村上さんや私などの、熱き学生運動の時代に遡るわけですけれども、1968 年五月革命という象徴的な出来事がフランスで起こった年です。これは何かというと、学生たちが労働者と一緒にゼネストを起こし、フランス政府の機能を麻痺させて、新しい世界を造った革命です。最初の頃、70 年代までは、五月革命はこのように解釈されていました。ソビエト型社会主義かどうか分かりませんが、資本主義を超える社会主義や共産主義という新しい世界を求める若い学生たちが、少なくとも今の資本主義社会の無謀なやり方に対して抵抗したのだ、それが五月革命だと言われていた。つまり、これは革命だったのです、このような革命を否定する見解が 70 年代後半から少しずつ出てきます。その意見の基本的なテーゼになるのがこのフランス革命の新しい主張、ブルジョワ革命否定説です。このフランス革命説による解釈とは何かというと、「革命はなかった、体制はずっと続いている、断絶はないということです」。五月革命もそうだというのです。この説による 68 年革命は何だったのかというと、先進資本主義国がより先進化されていく、そうしたソフィスティケートされた資本主義に至るための内部的な変化だったのだという。例えば具体的に一番大きな紛争が起きたのはパリの南にあるルノーの自動車工場でした。今はもうないのですが、ここで労働者たちがストライキを行ったのです。しかしこのストライキは革命でも何でもなくて、生産ラインの変化にすぎなかった。ルノーの工場は組立ライン等が先進国型になっていなかったのだから、本当は労働者の首を切って新しいラインを導入したかった。しかし簡単には切れない。それで逆に暴れさせて、首を切って、新しい機械を入れた。これはソフィスティケートされた世界に移るための一つの出来事だったという解釈です。出来事です、革命ではありません。これは 68 年革命を解釈する人たちの新しい流れです。これと 1789 年革命と一緒に考える人たちが（フランソワ・フユレなどが中心ですが）、合体して、もはや革命がない、つまり歴史というものは断続的に変化するのではなくてずっと続いているのだと主張し始めた。私たちはその意味でフランシス・フクヤマのようにある一つの歴史の到達点に達している、資本主義という人類が目標にした世界に到達したのだと言ったのです。こうした世界が訪れたのです。

少し視点を変えます。アメリカに飛びます。アメリカでは 1973 年に、（アメリカ合衆国ではありません）チリで、クーデターが起こるのです。私が学生の時でした。9 月 11 日でしたか、このクーデターを私は怒りでもって見たのですが、これもすんなりとうまく説明されています。

チリのクーデターは社会主義政権を崩壊させる一つのモデルとして行われた。当時は社会主義のアジェンデ政権がチリを統治していたのですが、これを崩壊させるために、さまざまな方法が取られます。その当時の経済政策を担当したのがフリードマン以下マネタリストと言われていた人たちです。当時、まだマネタリストは有名ではありません。私も経済学部に入ったとき、サムエルソンとか、ケインジアンを経済学を学んできましたから、フリードマンが力を持つのはその数年後です。

フリードマンはチリをどうしたかという、アジェンデ政権（社会主義政権でした）で国有化された企業を全部民営化する。そして民営化によって活性化させる。結果的に言いますとこの政策は失敗します。実際民営化すると大変なインフレなどの経済的な問題が起きてほとんどうまくいかなかった。でも、これは実験だから心配ありません。理論は正しかったけれど、チリのような国では無理だったといえればいい。次はどこで行おうか、というわけで何年か後には、アルゼンチンとか、いくつかの国で施行されます。そして本格的に先進国で導入されてくるのがレーガン、それからサッチャー、1980年代です。世界的にこの原理を応用していこうということが始まります。当然、この自由化のために、後進国では暴力が先行します。暴力によって徹底して破壊し、そして自由化する。先進国では、それはできませんので、経済的な規制緩和という形で進みます。これはある意味で国家暴力です。国家が規制を緩和することによって、既にあった利権を崩壊させていく。しかし事実上、これはかなり無謀なやり方です。そのことを私たちが一番よく知っているのは、あの80年代のバブルなのです。80年代のバブルのとき、それまでさまざまな規制があったのに、その規制をどんどん取り払った。絶対やってはいけないことですが、自分たちの生きている土地の価格を自由につり上げるようにした。それによって、この生田辺りの家もそうです、その頃、1億円を超えていました。30坪で1億円を超える家がたくさんありました。当時の日本の資産は、土地価格だけで言えば東京都の土地すべてで、アメリカの土地の総価格をはるかに超えていました。バブルなのです。しかしそういうことをやるには、やはり規制を緩和させる必要がありました。

こういう形で進んでいったのがグローバリゼーションなのです。グローバリゼーションは、もう1つ大きな難題がありました。それが89年です。つまりグローバリゼーションを完全にやるためには、いくつか障害があるのです。1つの障害はまず、東欧やソビエトの社会主義圏といった市場圏が自分の市場圏に入っていないということです。これが第1。もう一つは、後進国と言われた市場の問題です。ここは開発独裁と言って、実はかつて資本主義にとっては非常に有利な支配体制だった。独裁政権を置いて、独裁政権がピンハネするピンハネを横取りすればよかったです。ところがこれでは資本主義国の収益が落ちてくる。それでどうしたかという、開発独裁を潰して、直接収奪に乗り出す。つまり工場を建て、直接収奪する。当然です。

ピンハネ屋やからピンハネするよりも、直接ピンハネしたほうがいい。後進国解体と社会主義国解体、二面作戦です。ところで後進国を発展途上国なんて言葉で言っている人がいますが、これは間違いです。あくまでも永遠に追いつかない、後進国です。後進国から収奪していくというメカニズムがまず、出てくる。そして社会主義国です。

一方は開発独裁を民主化するという名の下に行なわれてきました。フィリピンやさまざまな地域で独裁政権が崩壊しますが、さも民主主義政権ができたかのような形で倒れていく。かつて戦後独立した民族国家の多くは開発独裁だった、独裁者の国だったのですが、これを潰して、あらかた民主化される。これで、さまざまな西側の資本が入る基盤ができたのです。

最後に残ったのがソビエト、それから東欧、中国です。ここにはボディブローをまずやりました。それは70年代からです。70年代にデタント（東西の融和）が起きたのですけれど、要するに、当時ブレジネフが社会主義国で一番権力を持っていたので、ブレジネフと西側の人たちが集まり、お互いに交流しようということです。最初に西側がこう、ふっかけました。当時は利率が低かったので、「金を借りないか」と。西側の資本をどんどん出すという。モスクワでは、道路も傷んでいるし、建物も悪いし、何もかもよくない。全部われわれが技術提供しよう、お金も貸すよと言った。私の住んでいたユーゴスラビアもそうです。70年代に、それはいいことだと思って借りました。何に使うかという、私がいたユーゴスラビアではホテルを建てたのです。つまり西側のドイツから夏休みに遊びに来るから、彼らからがっぽり取れる、お金はすぐ返せる。外貨がないと返せませんから、外国人に来てもらうしかない。その海岸沿いに行くためには高速道路がなかったので、ウィーンから観光地に行く高速道路をつくった。

低利率であればお客が来ればちゃんと返せるはずだったのに、レーガン政権とサッチャー政権ができて、利率が高くなりました。当時私はユーゴスラビアにいましたので、どれくらいの利率だったかよく知っています。為替も変化しました。1ドルが270円から280円になりました。ちょっと前の78年ごろは1ドルが170円から180円でしたから、100円も上がった。利率が16、17%に上がりドルが強くなった。こうして借金がどんどん巨額になっていった。この利子を返すために、ユーゴスラビア、とりわけクロアチアでは、3日に1度の停電になりました。一番ひどいときは2日に1度、停電です。つまり電気で返すのです。電気で返すとはどのようなことかという、まず電気は石油で作りますよね。外貨がないから石油は買えない。そこで今ここにある電気を、そのままイタリアやオーストリアに売るので、陸地につながっていますから。これは待たなしです。あと農作物、トウモロコシ等を輸出するのです。東側の工業製品などはいっさい買ってくれません。つまり東側の工業製品の質では売れない。そうになると、借金漬けで首が回らなくなってきて、破滅的状態になります。スーパーから物はなくなる。借金を返せないから、何もかにも売るしかなくなってくる。こういうなかで、ほとんど

東欧経済は80年代初めには崩壊状態に瀕します。

さあ、ここがチャンスです。マルクスは『資本論』の本源的蓄積の章で、どうやって資本主義が労働者をつくりだしたか、ということを書いています。どういうことかといいますと、農民を農地から叩き出すのです。これは困り込み運動ともいわれます。農民は「農業をやめて、都会に出て、いい暮らしをしろ」と言っても簡単には出て行きません。そこで、農民に借金をさせるのです。借金でいい思いをさせて、半年ぐらいたって農作物を売って、借金を返してもらおうのです。ところが今年是不作だ、借金が返せない。借金が返せないと、土地を抵当にしたのだから出て行ってもらおう。これと同じパターンを東欧にも行いました。

当時、ユーゴスラビアの国民総生産高は2兆円ぐらいです。借りたお金も、ほぼそれぐらいです。はっきり言えば、日本が70兆円、80兆円で、80兆円借りているようなものです。それは無理です。結局、崩壊せざるを得ない。

ユーゴスラビアは分裂していました。スロベニアとクロアチアは工業先進国なのですが、南のほうは農業国です。「悪いのは南のボスニアとかヘルツェゴビナとか、ツルナゴラとか、わけの分からない連中だ。彼らがわれわれのお金を取っているのだ」と、内部分裂によって反乱です。お互い同士、自分より下のところを探し出してはいじめるという状態です。理性的に考えれば西側から借りたお金なのですが、普通はそういうことは考えません。そこで内乱状態になっていきます。これが崩壊に導く過程です。このようなことを西側ではこう語ってはいません。本来の一般的語りではこうなります。「自由と民主主義を求めた民衆たちが、西側の自由と民主主義のために立ち上がった。そして、チェコでもポーランドでも、自由と民主主義のために、彼らは西側へと門戸を開いた。」これは表面上の話。事実上は絶望状態のなかから崩壊せざるを得なかった。これは間違いのないのです。

しかし問題はその後です。崩壊したらどなるかということ、さあ、これがチャンスです。そこで、90年代からマーストリヒト条約、EUの拡大作戦が出てきます。EUはどのように拡大するかということ、いわゆる東欧を後背地にする。皆さん、東欧は分かりますね、ポーランドとかチェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニアといった地域です。ここは賃金がすごく安い。しかし教育水準は高い。この連中をどうやって、直接搾取するか。今まさにやっています。こうしたところを崩壊させた89年以降、西側の資本がぼんぼん入った。ルノーの工場やフィアットの工場をどんどん建てます。そこで低賃金で商品をつくる、生産物を海外に輸出するのです。彼らも車を買えるのか、いえ、消費者ではありません。アジアの多くも最初は消費者ではありません。生産者なのです。消費者としての彼らの能力は要求されていません。つまり、車を買うのは西側の人間、安い車を買うのは西側の人間です。車が安くなれば、当然西側の労働者の賃金を下げてもいい。安くなったから。こういう相乗効果があるので、要するに生産物が安くて

きるということは非常にいいことだ。ここで大きな問題が後に出てくるのです。それは、ちょっと置いておきます。こういう状態になります。

資本主義国は、自分たち中央である西ヨーロッパ、アメリカ、日本といった地域の資本、世界中のあり余った資本を投入し、ストレートに言えば搾取する構造を作ってきます。これは瞬間的に未曾有の結果をもたらします。それは当然です。安くできた生産物が西側に溢れ返る、「100円ショップ」の到来なのです。だんだん未曾有の繁栄が出てくるのです。これをもってフランシス・フクヤマは「ほら、とうとう資本主義の時代だ」という。当然です、アジア各地を歩かない限り、先進国だけ見ていたら天国です。専修大学だけ見ていたら天国です、ここには貧困なんかないのですから。こういう状態が起きている中でも、まあ後進国へ行く人は滅多にいませんから、まさに資本主義は最高だと思う。

しかし、いくつか問題があるのです。この問題というのは、レジメでいくと冷戦構造の崩壊の次、リーマンショックのところ、2枚目のところ。その問題というのは、この資本主義は、低賃金で働く労働者を消費者として想定していません。消費者というのは私たち先進国の人間だけなのです。ところが90年代も半ばになると、あらかた耐久消費財に関しては飽和状態になっている。2台目3台目の車はいざしらず、車はほとんどの家庭もっている、テレビももっている、何もかももっている。もちろん技術開発でエコカーとか、アナログテレビから新しいデジタルとか、ブラウン管式から液晶といった形でテレビを売ろうとしますが、こんなもので簡単に買い替えてくれないので、消費の需要は増えてきません。そうなってくると、後進国の労働者に買ってもらうしかなくなるのです。いままさにリーマンショック以降テーマとして上がっているのがこういうことです。後進国の労働者が買えば売れるじゃないか、売れない車も売れるじゃないか、中国で100万台売れるじゃないか。

しかしこれでは話が矛盾します。なぜかという、私たちの最初の発想は、西側先進国のお金が後進国に流れて、低賃金で働かせて搾取する。そうして低価格の生産物が供給され、豊かな生活が産まれる。だから後進国の労働者の賃金が上がるのなら、何のために投資したのか、ということになる。理論上は別にして、これを簡単に認めるわけにはいかない。つまり消費というものを前提にしていなかったのです。そこで90年代に起こってきたことは、こうです。もちろん私どもの生活、当初は賃金は下がったわけではありません。ただ分配率が変わった。80年代か70年代まで、先進資本主義国にいるトップクラスの金持ちの、年間所得でせいぜい100億円だったでしょう。一人で100億円もあれば世界でトップだった。ここ10年間くらい、1兆円を超えないとトップとは言えなくなった。どうしてこのように極度の富の偏在がおきたか。ある所にもものすごく富が集中して、ある所では集中的になくなってしまふ現象がなぜ起きたのかということ、まさにこの原理こそ、グローバリゼーションにあった。ある人々が儲かるような

システムができた。これによって富が偏在していく。1兆円、2兆円を稼ぐ人がいて、それをだれがつくるか。当然、アジア、アフリカ、旧共産圏の人たちです。彼らが搾取されている。しかしそれだけではない。一部には当然、この先進資本国にいる労働者たちの賃金も相対的に低下し、搾取されていく、こういう現象が起きています。

こういう現象が起こってゆく中で私たちの賃金は、所得分配率といいますけれど、この分配率が非常に悪くなりました。偏ってきます。そうすると先進国の労働者の消費がおちてきます。これは矛盾です。先程と同じ、つまり後進国は賃金が低くて買えない車を、私たち先進国の労働者も買えなくなる、これは矛盾です。この矛盾を何とか変えなければいけない。当然、最後の切り札、国家が出てこなくてはならない。国家が有効需要として、この消費部分を買って支えなくてはならない。考えられるシステムとしては、国家が有効需要を創出できるようなバブルを捻出していくしかない。バブルは何回かあります。ITバブルとか、それから最後にとどめを刺したのが日本と同じように不動産バブル。不動産バブルが1番大きいというのは当然でしょう。家を一軒買うのに数千万円かかるし、家を買えば電気製品も家具も買います。テレビも買い換えます。郊外に住みますから当然、車も買おうか、となります。そうすると一気に市場が膨らみ、一気に売れる。

ただし、普通の人が対象なら、そんなに簡単に売れるものではありません。そこで、本来は買ってもらった対象でなかった人を買わせざるを得ない。これは危ないことです。そういう人たちが買うとどうなるか。借金を返せなくなる。返せなくなると危ないので、なんとかローンにセキュリティをかけなくてはならない。さまざまな銀行をバックアップする保険が必要です。こうして不動産バブルが広がった。当然、崩壊が始まります、2006年から2007年です。とうとう不動産市場の冷えつきが始まり、買う人はいなくなってくる。信用が焦げ付く、結局多くの銀行や企業が立ちゆかなくなる、これがリーマンショックと言われているものです。この流れは、ある意味資本主義が89年以降つくり上げてきた自由貿易のシステム、グローバルゼーションのシステムが、結局は破綻せざるを得ない方向へいくことを意味しています。

前半の話をしすぎて、後半まであまり時間が無くなりました。

さて、2番目の『資本論』との関係です。この現象を一体どう見たらいいかということです。私は『資本論』に関して最近いろいろな入門書を書いているのですが、『資本論』を読むのは、やはり難しい。まず用語が難しいということです。皮肉なのですが、マルクスが逆から書いたらかえってわかりやすかったかもしれない。『資本論』第1巻を皆さんは読むのですが、第2巻、第3巻は読まないのです。ところが第3巻の冒頭ではこう書いています。「資本主義社会は、実は私が資本論1巻で書いたようには見えない。」と。ではどう見えるか。資本主義社会では、利潤率という概念が使われます。マルクスの概念では剰余価値率という。労働者が生み出したも

ので賃金とならないもの、それを剰余価値といいます。剰余価値をつくるのは労働力だけです。商品の生産にはこの労働力の交換価値である可変資本と原料や機械といった価値を形成しない不変資本があります。資本主義社会ではこうした概念は使いません。どう考えるのかというと、不変資本と可変資本を費用価格といいます。かかった費用価格は何か。労賃、機械、原料です。それがどれだけ利潤を生んでいるか、と考える。では何が利潤を生むかと言えば機械も、原料も生むのです。労働者と並んで価値を生む。労働者が搾取されているという唐変木もいるけども、それはありえない。企業がどうやって利潤を上げるかということ、原料価格を下げ、ということは後進国の労働者たちを搾取しているわけですけど、そして機械を丁寧に効率よく扱う、そのお陰で利潤を上げているのだとなる。労働者が搾取されているなどと、そんなことはない。まさにそう見えてしまう。

商品を構成する $C+V+M$ は可変資本とありますが、労働者が価値を生む、価値を変化させる、という意味です。これが可変資本です。価値を移転するだけで価値をいっさい生まないものが C で不変資本、物は価値を生まないのだ、という発想です。そして労働者がつくりだした剰余価値が M 。だから基本的にマルクスの言えば剰余価値率は M/V 、この、 V と M が新しく形成された価値なのです、生まれた価値は V と M だけ、人間以外は価値を生まないと言う発想です。しかしながら資本主義社会ではそうは思いません。「機械が価値を生むのだ。だってそうだろう、後進国では人が働いているから一つの商品の価格も高い、しかし我々先進国では機械が作るから安くてもいいものができるじゃないか、ほら機械が作っているじゃないか」と、こうなります。表面的にそうなのです。この論理について説明するとたいへん長くなるのですが、こうした問題を『資本論』の3巻の冒頭で述べるのです。先にここを読めということなのですが。ただし、ここを読んでみると、これは1つのトリックだということがわかる。要するに、普通の社会で見えるがままに見ると、誰かが搾取されているなどということは見えない。むしろ能力のない者は金を儲けられないし、能力のある者はいくらでも儲けるように見える。そして価値を生み出すのは原料であったり、あるいは機械であったりするように見える。だから新しい機械を発明するとたくさんお金が入るのは当然だ、と見えるのです。でもこれがいかに嘘なのかということ、第1巻の理論で検討しながら第3巻で説明していくのです。ところが、普通はこの第3巻を皆さん読まないの、たいていは、現実社会の問題との関連が読めない。

しかしこれは、ある1つの信仰がなければ、ここでこけてしまいます。なぜかと言うと、労働者しか価値を生まないなど、とてもじゃないけど信じられない、と思っただらもう、これで先に進めなくなるのです。だからマルクスの学説は、単なるイデオロギーではないか。機械だって価値を生む、だからマルクスはおかしい。マルクスの議論について行けない人は、冒頭の「商品」であきらめると言いますが、冒頭の「貨幣」と「商品」で終わってしまいます、ついて

いけなくなってしまうのです。本当は全3巻を読み通して欲しいのですが、難しい。私の本も第1巻は良く売れたのですが、第2巻、第3巻はいまひとつ売れない。本当は第2巻、第3巻を読んで欲しい。「お前、また、売るためにそんなことを言っているのだろう」と言われるかもしれませんが、それは違うのです。私は愛として、特に派遣労働者たちへの愛としてそのことを言いたいのです。第3巻は読みにくいのです。なぜかという、マルクスは自分で第1巻を書いて出した。けれど、第2巻、第3巻は中途半端な原稿で残してしまったのです。中途半端と言ってもほぼ完成、内容的には完成している。ただ問題は、表現力として完成してないということです。表現力とは難しいものです。本を書くと言うことは、事実をただ伝えれば良いのではなくて、どう表現するか、表現力なのです。そのためには引用があり、レトリックもあり、たとえばシェークスピアではこう言っているとか、相手を説得するためのテクニックが必要なのですが、こういうものも一切入ってないのです。ですから、生の原稿がボンとあるのですが、生の原稿、研究する過程の原稿を読むというのはたいへんなことです、他人の生の原稿なんて。その人が他人に話をするためにまとめた原稿は読みやすいのですけども、自分のために書いた原稿なんて読めない。そう言う意味で、自分のためにまとめた原稿こそこの第2巻、第3巻なのです。

それはそれとして、『資本論』の第3巻まで全部読むと、ある形が見えてくるのです。それは、階級論の中にある。とにかく時間がなくて全部読むわけにはいかないという人にお薦めなのは、この『資本論』の第3巻の一番最後にある階級論です。（これは途中で切れている断片ですが）「諸階級」というところなのです。これが一番最後に来ているのですが、中途半端で、数ページで終わっている。しかしここに、ある意味でマルクスが言わんとしていることが書かれている。

つまり、資本主義社会で生きていけば、利潤を労働者が作っているようには見えない。誰が作っているかという、それは地主から見たら土地が作っているように見える、土地が生み出している。工場主から見たら機械がつくっている。銀行家から見たら株がつくっているのだ。銀行家から見たら利子です。「労働者だけが作る」、そんなわけないだろうと言うのです。それぞれに誰が利潤をつくっているのかを問うと、労働者がつくっているなどとは言わない。しかし良く考えてみたら、ほんとうは労働者が作っている。要するに利潤というものも、地代というものも、利子というものも、基本的には労働者が作っているものなのです。それをまとめて何というか、剰余価値というのです。

利潤と言ったら工場から見た剰余価値です。利子と言ったらこの工場の中からピンハネしている株主や銀行から見た剰余価値です。しかしピンハネする元は何かというと、労働者がつくっている剰余価値だということなのです。これをまず最初の問題と関係させましょう。この社会

の構造がどうなっているかということを見るとわかります。この10年ぐらいの、資本主義社会の発展過程を見てみると、ある意味でむき出しになってきました。特にリーマンショック以後（話が長くなるのでリーマンショック以後を考えます）を見てみます。つい昨日、日本のGDPがこの3か月間で伸びたと新聞に出ていました。その隣に比較的小さい記事ですけど、こういうのがありました。日本の母子家庭を含めたひとり親の家庭の貧困率は、先進国の中で最も悪い状況なのだ。単純に言えば、（女性という形で限定してはいけませんが、）派遣労働という形で日給で生活する人たちの生活がいかに困窮しているかということです。ではこの人たちは何のために存在しているかということを理解しなければなりません。

グローバリゼーションが始まったとき起こってきた大きな問題は、中産階級の崩壊です。かつては後進国の労働者はプロレタリアートそのものだった。先進国の労働者たちは中産階級と上流階級しかいないように見えた。ところが今や先進国の中にかつての労働者階級が復活し、そして、もちろん後進国の中でも中産階級、金持ち階級はいますが、先進国の中に階級格差がどんどん広がり始めている。その最も典型的なのが派遣労働という形の低賃金労働者です。この低賃金労働者には、こういう脅しをかけます。「相対的過剰人口なのだ、君たちぐらいのレベルの労働者はアジアに行けばいくらでも、もっと安い賃金でいる。君たちを働かせてやっているのだから、まあ、時給700円ぐらいもあれば良いだろうと、文句を言うな。文句があるなら、仕事はよそに持って行くよ。」というわけです。こういう状態は、以前はありませんでした。簡単には工場をもって行けない。日本には労働者がこれぼっちしかいないのだし、そしてほとんど就職しているのだから賃金上げろ、ということになっていた。ところが今はいくらでも余っています。不思議な現象が起きてくるわけです。こうやってグローバリゼーションが進んでいくと、収益は世界的規模になります。私どもの投資は日本だけに限定される必要はないのです。国際資本として、どこにでも動くようになる。そうなれば安い賃金を求めて世界中を動きます。ということは、日本の過剰人口は安い賃金に甘んじるしかないわけです。当然です。そうすると、かつて存在していた一億総中産階級という神話は崩壊してきます。これが中産階級の崩壊なのです。そしてこの派遣労働を中心とした人たちの集団が、先ほども言いましたけども、貧困率を高くしている。

まさに母子家庭。女性の搾取、それから若者たちの搾取、こういうことなのです。それは、世界的規模で起こってきているので、簡単には規制できない。この全体の構造を見る限り、グローバル化によっていわゆる階級闘争が、世界的な規模で再び進化している。これは89年以降の問題なのです。89年以降、多くのマルクス経済学者も含めて「もう階級闘争などない。先進国も後進国も含めて、緩やかな形だけれど中産階級社会へと移行するのだ」という方向へ流されていった。しかしどうみても理論的にはそうなるわけがない。なぜか。資本があくなく利潤

を追求している限り、そのために労働者を搾取しなければならないとすれば、とりあえず当面は外で、アフリカで搾取する。先進国は当面中産階級だらけです。しかしアフリカで搾取ができなくて、先進国でも搾取するようになれば、かつての労働者階級が再登場します。つまり、一度、中産階級化した層が、階級格差という形で崩壊していく、こういう現象が起こってくるのが、見えてきたのです。それこそ、マルクスが1848年に『共産党宣言』で述べたことです。

『共産党宣言』は1848年に書かれた本で、ちょっと粗雑なのですが、非常に明解です。つまり、階級闘争は世界的規模で起こるだろう、そのときは、とりあえず、各地のプロレタリアート、労働者階級が、お互いに連携するしかない時代がやってくる。しかし、それはまだ先である。当面は、それぞれの民族、それぞれの国家の中でやるしかないけれども、やがては、それを乗り越えて連帯するしかないのだろう、というのです。しかしながら実際の資本主義は、48年革命以降、どう進んだのでしょうか。一国内で資本集積をし、一国内で労働者たちの移動を禁止し、一国内でやってきました。実は48年革命までであったような、自由な労働者の移動がなくなってしまって、48年革命以降は、労働者たちがビザがなければ仕事ができない状態が起こったのです。このビザがまさに資本を蓄積するための、労働者にとっても好都合な条件になった。これが100年以上経ってもう一回、ビザなどというものがいない状態が出現した。移民の規制や資本の輸出、工場の輸出を取っ払うとどうなるのかというと、賃金はどんどん下がっていきます。安い地域の賃金、労働者。例えば、東欧の人間たちがフランスやドイツにやってくる。東欧の人間並みの賃金を払うことになると、フランスの労働者の賃金はどんどん落ちていきます。これはフランスの資本にとって得です。ですから移民労働者を入れるしか手がないのです。あるいは工場をまるごと東欧にもっていけば賃金が安くてできると、こういう状況が起こっている。

こういう問題について、(実は『共産党宣言』でマルクスはそう言っているのですが)「世界市場」という形でマルクスは『資本論』をまとめようと思ったのです。レジュメの2のところ、『資本論』の「第1のプラン」という部分をご覧ください。この第1のプラン、マルクスは「経済学批判」という大きな体系をつくってしまっていて、『資本論』はその一部なのです。本当は、「経済学批判」なのです。「経済学批判」を、プランをつくったとき、1859年ですが、前半の体系ということで、こんなふうにしようとしたのです。前半の体系は「ブルジョワの構造 国家形態におけるブルジョワの総括」、後半の体系は「国際的世界市場」、つまり、国内をまず一つのポイントとして説明をして、この原理を国際的に当てはめようという議論を考えたのです。これは第1のプランというもので、もっと具体化したものが第2のプランです。どういうタイトルでいこうと思ったのかというと、(1) 資本、(2) 土地所有、(3) 賃労働、(4) 国家、(5) 外国貿易、(6) 世界市場。つまり、最終的には。この世界的な規模で資本主義がどう

なるかということの説明しようと思ったのですが、実はできなかったのです。できたものは何かというと、(1) 資本のところですか。(1) 資本は、これも不完全ですけども、何とかできたのかなというところなのです。

専門家の間でこの問題についてはいろいろな議論がありまして、実はマルクスは、このようなプランをやめたのだという説があります。帝国主義化がどんどん進んでいく 1850 年以降、外国貿易とは何かという議論をするよりは、むしろ、国内市場という問題に限定したほうがいい。そこでマルクスは、世界市場の概念をいったんやめたのだ、プラン変更説というものなのです。だから、これはもともとなかったといってもいいのだという説です。ところが実際に考えてみると、世界市場を問題にしない限り、イギリスの国内の市場も、フランスの国内の市場も問題にはできないのです。このことを、私たちは分かっています。例えば大学の卒業生の初任給が 18 万から 20 万円である。これは何によって規制されているかと、日本国内だけで規制されているのではない。世界的に規制されておりまして、日本という国の位置が変われば、みなさんの賃金は下がる。これは単純に言えば、アメリカのハーバード大学の学生がみなさんの就職先にドーンと押し寄せてくる場合を考えるとわかる。もちろん私はハーバード大学の学生を採りません。だからみなさんの賃金はどんどん下がっていきます。「そんなことありえない」ことですか。ありえます。つい最近見た雑誌に、アメリカのわりといい大学の卒業生が就職がなく「私は何々大学の卒業生、買ってください」という看板を持って歩いている写真が載っておりました。

東京大学の学生よりもそっちを買おう、専修大学の学生よりもそっちを買おうとなると、どうなるかということ、賃金が下がります。つまり、私たちの賃金はこういうところで、実は形成されているのだ。世界市場や世界貿易を前提にしなければ話は進まないのです。そうなってくると、階級闘争というのは世界的な規模で起こってくる。では、この、世界的な規模で行われている階級闘争を、『資本論』は述べねばならなかったのですが、実は述べていないのです。そのあたりは残念なのですが、ただ、心配する必要はありません。『資本論』の第 3 巻までにある、国内市場の問題を少しずつらしながら国際的な問題へと眼を向ければ、それほど困難が生じることはないのです。マルクス時代にはこうした世界市場など、理解できなかったことなのですけれども。今の我々は、むしろ理解できる。前半の話を長くしましたので、時間が不足していますが、3 枚目のプリントの方は、『資本論』のどこにポイントを持って読んだらいいか、ということですよ。

ちょうど、今年の今ぐらいから、今年の始めにかけては、恐慌について話をしてくれと依頼されました。今はそうではない。「恐慌なんてもう終わったよ」という。今は何かというと、リーマンショック以後、底をついた、立ち上がりつつある日本経済はどうなのだという話を頼まれます。

振り返ってみると、3月ぐらいから株価は7000円台、9000円台、1万円台になりました。今は、今日も9000円台ですが、景気は底をついたのだ。そして、金融危機などもう終わったという話。ところが、先々週だか、先週だか、『エコノミスト』（毎日新聞社）に二番底があるという話が出ていました。

これは本当に不思議な話です。何が不思議かということ、一方でGDPが伸びているのに、失業率が増えているということです。さらに賃金も下がっている。ということは、どういうことを意味しているかということ、実は『資本論』の第三巻の冒頭に書かれてあることを意味します。

資本家は、利潤が下がってくる、つまりPが下がってくると、コスト削減に走る。何からコスト削減するかということ、労働者の労賃から下げ始める。労働者の労賃が下がらないと、どうするかということ、クビを切ります。ですよね。あるいは派遣労働者に変えていく。これがKという費用価格を下げる最大のポイントです。もちろん、これだけで下がらなければ原料価格を下げます。要するに買ったたきます。安く買ってくる。

原料価格は上がったたり下がったりしますが、この変動は微妙なのです。買い貯めた分もありますから。要するに、買うとき、安ければいいのです。こういう状態で、費用価格を下げようとしています。

もう一つは機械です。今まで新しい機械を買おうと思っていたのだけれども、お金がかかる。古い機械を使おう。「そんな機械を使ったら労働者がたいへんなことになりますよ」「いい、いい、そんなものは」、危ない機械を使ってきます。古い機械の償却を1年、2年と先延ばしして、使うようになります。もちろん古い機械では競争に勝てませんので、実は、新しい機械に変えた方がいいのですけれども、しかしながらやはり、変えないものは変えない。そうやって労働条件を悪化させていくのです。

労働条件が悪化する。つまり本当はもう少しきれいな工場で、空気のしっかりしたところで、清浄な、空気のクリーンなところで仕事ができるのに、そのためのお金を少しずつカットしていきます。そういうところで実は収益を増やしていく。こうなると確かに企業は成長する。新聞を見ますと、GMはもう借りた1000億円を返せると言っています。他の企業も立ちなおっていると書いてある。それなのにどうして、私たちの生活はよくなるのか。どうやら今年のボーナスも最悪の状態だと。すべての企業とは言いませんが。

つまり企業の収益が上昇している割には、生活が実感としてよくなっていない。むしろ逆に下がっている。皮肉です。つまり逆に言えば、この収益増加はどうやって生まれているのかというと、労賃の低落、原料価格の低落や機械装置の償却の先延ばしによってである。これではかなり無理が生じます。つまり全体のパイが増えているわけではない。パイを取る分が、パイの比率が変わっているわけです。ですから、利益はあがります。実は今のリーマンショックの

ような、恐慌のような状況を乗り切るために、最も良い条件は実は労働者の賃金をゼロ状態にするということなのです。ゼロ状態にするとどういうことかと、労働者に食料切符を配給するのです。配給切符制にするのです。賃金を払わない。こんな状態が本当にあったのでしょうか。ありました、何度も。恐慌を乗り切った戦争状態です。戦争状態っていうのは、いわば皆さんの労賃をほとんど払わない、強制労働のことです。労働者は生きていますから、食料切符は配らなくては行けない。食料切符を配って、それでなんとかやる。そうすると、どんどん利潤が貯まってきます。「でもどうやって商品は売れるのか」という疑問が出ます。国が買えばいいのです。国が買って、国債でその代金を負担する。そして皆さんの借金で、企業が儲かります。国も損します。私も損します。労働者も。しかし企業は収益を上げます。この収益でリーマンショック以降の焦げ付いている債権を返していきます。そうすると一気に直るのですが、しかしこれは統制経済及びファシズム経済です。まずい。これをやりたいのですが、やれないのです。

やれないと、どうするのかというと、じわりじわりと真綿で締めていく。つまり皆さんの賃金をじわりじわりと下げるか、あるいは少しずつ原料価格を、これは、はっきり言って原料生産地に空母か何か行ってもらって実力行使をすることになるのですが、下げなければ「わかってますよね」という形でやるしかない。こういう状態が起ってくるのです。

こういう問題について『資本論』というのは、よく読まないといけないことなのですが、結構スパッと書いてあるのです。いろいろな角度から書いています。そういう意味で第3巻の冒頭部分などを読むといい。極めつけは、第3巻のところに「利潤率の傾向的低落の法則」というものがあります。利潤率の傾向的低落の法則というのは、特にこうした状況が起こったときの手として、利用すればいい。低落というのはどういうことかということ、資本主義社会では利潤率がどんどん下がってくるのです。どんどん下がってくるということは、要するに機械をどんどん入れて収益を上げます。総利潤は増えるのです。しかし一方で利潤率は下がるのです。分母が増えますから、新日鉄とラーメン屋を比較すると、新日鉄の方が儲かっている理由はなにかというと、分母である機械がでかいからです。ラーメン屋のほうが小さいので利潤率は高いが、総利潤は少ない。新日鉄は利潤率は低いけど総利潤が多い。つまり資本がどんどん大きくなる。すると利潤率は低落する、どんどん下がっていくのですが、しかし問題なのは、あまり下がり過ぎると実は収益の効率が悪くなるのです。それで止めねばならなくなる。どうすればいいかというのは、そこで利潤の低落を阻止する作用要因というのを挙げています。

マルクスは、『資本論』第3巻の第14章なのですが、反対に作用する原因として、第1番目、一等最初にこう書いています。労働者を搾取すればいいのだ。労働者を、つまり労働強化です。あるいは労働時間を伸ばす。現に労働時間がどんどん伸びています。

第2番目、労働者の労賃を引き下げる。第3番目、不変資本の要素の低廉化、つまり、安い機械を使えばいいのです。ぼろい機械でもいいのです。そして第4番目、相対的過剰人口を捻出する。これは、客観的には賃金を下げることになります。どういうことかということ、労働者をたくさんクビにすれば、外にたくさんスペアがいる。スペアがいればそれが重しとなって、現在働いている労働者の賃金は自ずと下がっていく。つまり、基本的には賃下げです。

次にやるべきことは、外国貿易です。外国貿易は簡単です。大砲をぶっぱなして、原料を作っている国の価格を強引に引き下げるといことです。こういうことをやる。最後に残ったのは、ちょっとずるいのですが、大きい企業は国営化するのです。つまり利潤率が下がる最大の原因は大きな企業にあるのです。例えば鉄道、小田急電鉄とか、あるいはJRは資産が大きい、そうすると儲からない。利潤率が低い。こういうところをそのままにしておくとも全体的な利潤率が下がってきます。この全体の利潤率が下がらないために、このあたりは統計上からネグレクトするか、でなければ、こういうところはなるべく私たちの税金でもってなんとかする。つまり儲からないところは税金で補うという形にすることによって、資本の有効活用、つまり儲かる人は儲かるようなシステムをつくっていくと。利潤率の傾向的低落を阻止する要因は、あまり問題にされないのですけれども、今の状況が、資本家が使う手を考えると、結構ためになります。そういうことを含めまして、直接『資本論』が今の経済の分析に役立つとは言い難いのですが、少し、斜め読みも含めながら自分の感性から読むということを含めながら、深く読んでいくと、大きな力になる。全体的な理論がありますから、力になる。本当は一部だけではなくて、全部読むのがいい。本当に力になると思います。世間では『資本論』についてはあまり言及したがない。

リーマンショックのとき、私あたりもけっこうお声もかかったのですけれども、だんだん立ち直りはじめると、もう、今ではスミスまでいいという。スミスまでの学者はよい、マルクスはダメ。もうスミスも最近はだめですね。どこまでかということ、「ケインズだよ。」ケインズまではいいけど、そこから先は「やばいよね」となる。二番底でもない限り、もう私の議論も、ほとんど聞き手がなくなってしまった状況ですけれども、喉元過ぎればなんとかで、皆さんは、もう少し長く考えてくださることを期待しております。リーマンショック、つまり恐慌、簡単には解決しません。20年、30年かかるでしょうから、末永くつき合わなければいけないと思って、『資本論』をじっくり読んでください。終わります。

◇【司会】 的場先生、どうもありがとうございました。これからの時間配分なのですが、現在、4時10分をちょっと過ぎていますが、これから休憩を入れまして、4時30分からコメント及び質疑応答ということにしたいと思います。これから30分まで休憩を入れますので、

4時30分からまた開始します。

◇【司会】 16時30分になりましたので、コメンテーターの清水真志先生から、まず15分お願いで、そのあとに吉田先生からお願いします。では、お願いします。

◆【清水】 はい、清水です。よろしく申し上げます。今日のコメントについてですが、的場先生のご報告に直接コメントをつけるよりも、むしろ的場先生のご報告と重なる問題がいろいろ入ってくるけれども、『資本論』から現代を読む」というシンポジウム全体のテーマにたいしてコメントをつける、という感じのスタイルでやらせていただこうと思います。今回を含めて2回連続のシリーズで社研でシンポジウムを開催するわけですが、やっぱりベースにあるのは昨今の『資本論』ブームかなと思ひまして、『資本論』ブームの捉え方というあたりから話を始めていきたいと思ひます。

本当にブームなのか、個人的にはもう一つ実感がもてないところもありますが、とりあえずブームであると仮定して話を始めようと思ったのですが、先ほどの的場先生から早くもブームは終わっているかのようなお話もあり、いきなり出鼻をくじかれた感なきにしもあらずです。実は、僕自身がマルクス経済学の勉強を学部の時に始めたときは、すでにソ連邦が崩壊しておりました。まさに、アンチ・マルクスブームの真っ只中という感じで、その中であえてマルクス経済学の勉強を始めたという、ちょっとへそまがりなところもあるのです。だから、いまさら『資本論』ブームと言われると、かえって自分自身は少し萎えてしまうところもないではないのですが、それはさておき、今日『資本論』がそれなりに広く読まれるようになってきたということはおそらく確かなのでしょう。その背景については、今日の的場先生のお話の中にもありましたし、詳しくやらなくてもいいかなと思ひます。国内の格差、貧困という問題がクローズアップされてきた。もう一つは、サブプライム問題に端を発する金融恐慌とか世界同時不況、これらはリンクしているわけで、不況によって再び格差、貧困問題の方が悪化するというかたちではね返ってくるわけですが、焦点はどうやらそのあたりにあるのではないかと。

しかしそうだとすると、目下ブームの対象が『資本論』であって、マルクスの他の著作ではない理由については、ちょっと気になる。つまり、貧困の問題に苦しんでいる人にたいして直接的な訴求力をもっているのは、マルクスの著作では、むしろ初期の著作の方ではないかと思ひます。『資本論』というのは長いし、先ほどの的場先生のお話にもありましたように、非常に難しいので、なぜこれがクローズアップされてくるのかということは、ちょっと考えるべき問題をはらんでいると思ひます。『資本論』とは、マルクスが、言ってみれば政治的な実践運動の一線から身を引いて、図書館の中に閉じこもったりして、徹底的に経済学の勉強を始めていっ

た、資本主義の理論構築に沈潜して、作っていった書物だろう。副題にあるように「経済学批判」でもあるし、過去の経済学説にたいする徹底的な批判を試みた書物です。なおかつ未完であって、より巨大な理論体系の一部として構想されていた節もある。そういうものを改めて読もうということの背景には、たとえば『共産党宣言』を読み直すということとは、ちょっと違うものがある。つまり、いきなり社会主義にたいして現実的復活への期待が高まってきたということとは違うだろうし、貧困問題とか世界同時不況とか、目の前の問題にたいして、今すぐ有効な解決の処方箋を求めようということとも少し違う。そういう問題はどのように起こってくるのか、この答を資本主義の原理の内部に探ろう、じっくり探っていこうという姿勢だろうと思います。そういう意味では、ワンセットで語られることが多い『蟹工船』ブーム。最近では『蟹工』と略称するようですが、それとは少し性質を異にするところがあるだろうと思っています。

マルクス経済学をやっている人間にとっては、『資本論』ブームは一見すると順風であって、長年の逆風が止んで、さらに久々の追風が来たという感じに見えなくもありません。けれども、ちょっと冷静に考えてみると、ブームの対象が今のところ『資本論』に留まっていて、マルクス経済学ブームとか、マルクス経済学の再評価というところまでは及んでいない。もしも『資本論』ブームがすでに終息しているのであれば、結局そこまでは及ばなかった、ということの意味も考慮していかなければいけないでしょう。

最初の論点は「『資本論』の読み方」ということですが、『資本論』の中で説かれているいろいろな命題があるわけです。たとえば、『資本論』が念頭に置いている労使関係というのは、その日の生活に必要なものをその日の労働で買い戻すという性質が非常に強い。そういう意味では、オール非正規的な労働で支配されている、そういう世界なので、事実上の日雇い労働の世界ということですね。それは、少なくとも戦後の日本を見る限りではごく例外的にしか存在せず、非現実的な想定のように思われたけれども、ここへ来て、日本でも現実にかかなり幅広く見られるようになってきている。労働強化の問題とか、格差が拡大していくという意味での窮乏化法則とか、そうした『資本論』のいくつかの命題と現実そのものが似てきている。そこで改めて『資本論』を読んでみると、その先見性、すでに一度は時代遅れになったように見えたけれども、実はリアリティがあったのだ、といったことを再評価するという読み方が、一つはあると思うのです。

しかし、そのレベルで終わってしまえば、やはり『資本論』ブームも所詮はブームで終わることにならざるを得ないのかな、と思う。つまり、振り返って考えてみると、ソ連邦が崩壊して、それとともにマルクス経済学にとどめが刺されたという流れがかつてはあったわけですが、それと同じように、次にまた現実の変化が反転したときに、一度盛り上がりかけた『資本論』

見直しの気運が再び盛り下がるというかたちで、非常に息が短いブームで終わってしまう恐れもある。結局、現象に振り回されて一喜一憂してしまったということで終わると、大変つまらないだろうと。

ちょっと考えなければいけないのは、今、現実起こっていることを理論で説明することの意味です。現実そのものに理論を直接適用して、それを語るということとは、自ずから少し次元の違うものがあるはずで、今日的是場先生から、必ずしも『資本論』は現実直接適用できるものではないので、斜め読みをお勧めしたいというお話がありました。そもそも、現実そのまま当てはめるといような『資本論』の読み方・使い方を、いったん棚上げする、あるいは止めてみる。そして、理論であるだけに現実とはどうしてもずれるのだけれども、そのずれている理論の方に、かえって現実がいろいろ変化していくときの原理とか、そういうものを説明していく力がある。これが、特に日本のマルクス経済学の歩みのなかで、伝統的に進められてきた『資本論』の読み方・使い方だろうと思います。直接適用しようというレベルで留まっていると、結局、本に書いてあることと現実起きてることが似ているか似ていないか、そうした外面的な比較というものに終始せざるを得ないわけです。似ているから説けるのだとか、そこからさらに一步進んで、現実を説明することはその理論の中身を現実に似せることなのだと考えて、現実のたんなる模写に墮してしまう恐れすらあるだろう。

すると、今回の企画の趣旨である『資本論』から現代を読むということが柱の一つとしてある一方で、いわば「現代から『資本論』を読む」、読み返すという、もう一本の柱を立てる必要がある。そのときに、果たして『資本論』や、それから発してきた従来のマルクス経済学の説明、問題意識に限界はなかったのかどうか、こういうところも併せて問うていかなければいけないと思います。

では、「現代から『資本論』を読む」というもう一本の柱から『資本論』ブームを活かしていると考えて、それで『資本論』、あるいはマルクス経済学の方に視点を移したときに、どういふポイントを改めて考え直していくが必要になるのか。これは多分、人によって答えはさまざまだろうと思います。私自身は、いってみればマルクス経済学者としてはまだ駆け出しに近い部類です。それも省みずに申し上げるのは甚だ口幅ったいのですが、マルクス経済学には、他の経済学にたいして「これこそマルクス経済学の要である、セールス・ポイントである」と非常に強くアピールしてきた命題、特に強調してきた命題がいくつかあると思います。ところが、むしろそういう命題ほど、今の現実の方から読み返してみると、結構再考すべき点を残しているように思えてくる。というよりも、それらの命題があたかも証明済みの定理であるかのように説明してきたけれども、本当に中身はしっかりしているのか、という問題点をいくつか含んでいるように思われるわけです。

最近考えている個人的な問題関心の方に引きつけて、二つだけ、ここでは提示してみようと思います。一つは、資本とは何なのか、資本の定義です。もう一つは、労働力商品というものの説き方、この二点です。これらは、いずれもマルクス経済学の要だと自己主張してきたポイントであることは確かで、近代経済学にたいしては、そもそも資本の定義すら明確になっていないのではないか、という批判をずっとくり返してきたわけです。今までは、ではマルクス経済学が資本をどう考えているのかという反問にたいして、「資本の一般的定式」という議論を対置してきたと思います。資本の運動とは、抽象化すればつねに $G-W-G'$ であり、これが「資本の一般的定式」であるという議論です。『資本論』は全部で三巻あるのですが、その第一巻部分の、言ってみればハイライトみたいな位置にある一つの有名な命題です。G は貨幣で、W は商品ですが、資本とはつまり貨幣 G に始まり、最終的には貨幣 G' に終わるという形で貨幣に戻ってくる、その間に目に見える貨幣額自体が増える。ということは、要するに、資本の本質とは文字通りの「金儲け」なのだ、このような資本理解が基本的にはあったと思います。安く買って高く売る、売買差益を貨幣として手に入れる、その「金儲け」のバリエーションでいろいろな資本の形式が展開されてくる、大凡こういう理解だったと思います。

ところが、『資本論』をもっと先まで読み進めていくと、資本の運動にたいして、ちょっと違う角度から説明を与えているところがあります。資本の運動を $G-W-G'$ と表示すると、まるで一回の「金儲け」で終わるかのような感じになりますが、実は G' まで戻ってくると、次の G にすぐ移行する。だから $G-W-G'$ というものは、一列に並んでいるのではなくて、G から始まってぐるりと円形で閉じていて、G' でスタート地点へ戻ってくる。この運動をくり返す、循環するということに資本の運動の本質がある、そういう議論を後のほうでマルクス自身がやっているんです。こうした反復運動を、資本循環といいます。そこでは、資本循環が三つのパターンをもっていると述べて、貨幣資本循環、生産資本循環、商品資本循環という概念を新たに出してきます。

すると実は、 $G-W-G'$ が「資本の一般的定式」なのだという第一巻の議論は、貨幣資本のサイクル、貨幣資本循環にかなり偏った資本理解といえるのではないか。こうした資本理解だけに資本の最初の定義を絞り込んでしまって、そのあとの議論を展開していくよりは、むしろ最初から、商品に始まって商品に終わるような資本の運動も視野に入れておくべきではないか。その場合、 $W-G-W'$ あるいは $W'-W'$ というかたちで商品に戻ってくるという意味では、終わっても、まだ手元に現金はないのです。しかし、商品に戻るまでの間で、目に見える貨幣量ではなく、目に見えない価値額のほうが増えているのだというような資本理解。貨幣資本循環を資本の運動の一つの典型と見るのであれば、生産資本循環や商品資本循環をもう一つの典型と見て、その二本建てで資本理解を最初から組み立てていくという方向性は、あり得たのでは

ないかと思います。今日の的場先生のご報告にも、『資本論』の第一巻から第三巻へという順序で読み進めていくのが正しいとは限らない、第三巻でちょっと言っている内容をもっと最初に言ってくればよかった、第三巻の議論を念頭に置いて第一巻を読んでいくとはじめてその意味が分かる、というお話がありました。先ほど私の述べた資本循環論にしても、人気のある第一巻ではなく、ある意味で全三巻中最も人気がないともいえる第二巻でやっている議論なのです。その第二巻の議論を、むしろ、第一巻のほうのベースに据えることが必要だったのかもしれないと思います。

「金儲け」というフレームワークで資本を捉えるという見方、商品、貨幣、資本という順にいわば市場が順次コマを増やしてくるという、その議論をやっているのが第一巻です。商品の中から貨幣が出てくる、商品と貨幣がある世界を舞台にして、次に、貨幣が資本に転化する、いわゆる「貨幣の資本への転化」という非常に有名な議論をやって、『資本論』における資本の最初の定義が与えられます。こうした第一巻の展開は、かなり演繹論理的で、それだけを取り出して読んでみても魅力的であることは確かです。しかしこの展開からすると、結局、言ってみれば貨幣論の延長線上に資本の最初の定義が与えられることになる。蓄蔵貨幣とか、世界貨幣とか、資金といった、貨幣の最後の規定から資本の最初の規定が出てくるという組み立てです。むしろ、それ自体は一つの柱としていいのだけれども、それ以外に、先ほどの商品資本循環型の資本理解、あえていえば「商品の資本への転化」という資本理解、これをもう一つの柱として立ててもいいのではないかと。たとえば、そういう柱を立てれば、狭い意味での金儲けからは少し逸脱しているようなタイプの価値増殖運動、つまり価格の実現額よりも価値の評価額のほうが増えていくことを求めるようなタイプの価値増殖運動も、もうちょっと広い範囲で説けるのかなど。そういうところから、商品投機とか、証券投機などの問題についても、考え直していく余地が出てくるのではないかと、というのが一つです。

時間の関係上、もう一つの論点、「労働力商品の説き方」という論点の方に、取り急ぎ話を進めていきたいかと思います。これは、資本・労働者間の売買関係の説き方という問題とも重なります。またこの論点については、すでに小幡道昭氏の先鋭的な研究がありますので、併せてご参照いただければと思います。

従来のマルクス経済学の説明によると、資本主義の生産方法は、やはり機械制大工業というものに収斂していく。これが典型的になる。と同時に、労働力も、単純労働力という一種の商品に単一化されていく。こうした設定の下で、基本的に自分で働いた時間の一部を労働者が取り戻す、買い戻すというのが、資本・労働者間の売買関係であると説いてきたと思います。ただ考えてみると、それは、たとえ価値どおりに労賃を支払ってもなおかつ労働の搾取は可能なのだということを証明するための、かなり極端な初期設定でしかない。では逆に、この初期

設定を、雇用のあり方の分析装置として使えるのか、あるいは労働市場のあり方を説明する理論として使えるのかという疑問が出てくることになる。「労働力商品」という、いわばマルクス経済学固有の概念の狙いは、そうした現実の雇用や労働市場の態様の分析には、最初から必ずしも置かれていなかったようにも思われます。最近のワーキングプアなどの現象を見ても、労働力は一種類、したがってまたその価値も、必要な生活手段というものが決まっていて、これ一種類というふうに考えていると、何か根本的に読み解けないところがある。労働力が再生産されるコストが単一化するとか、必要生活手段がある一定の範囲に決まるということが、本来ならばかなり想定しにくい極端な理論設定だったのではない。

労働力を再生産するという場合の「再生産」という用語は、もともと一定の費用を投入して、そこから一定のものを産出するという意味のターミノロジーだと思うのですが、果たして人間が生活していくということを、この費用の投入産出関係でもってどこまで説明できるのか。全く説明できないとは思わないのですが、やはり「労働力の再生産」という用語は、かなり限定的な意味でしか使えないということに注意すべきだろう。そういう意味で、労働力と労使関係、労働市場、雇用のあり方というものにたいして、実はマルクス経済学は自分たちで思っているほど強力な分析ツールはもっていないのかもしれない。またその結果、商品を労働者にたいして売る、あるいは資本家以外の人にたいして売るといった小売りの問題や、先ほど「消費者」と「労働者」とは必ずしも同義ではない、「消費者」とはかなり特殊な範疇だというお話がありましたが、その「消費者」という範疇なども、マルクス経済学ではあまり取り上げられないことになっているのではないか。けれども、たとえば「消費者」をも巻き込んだサブプライム問題を考えていくには、やはりそちらの方にも視野を広げていく必要があるだろう。すると、従来マルクス経済学では、「労働力の商品化」こそ要中の要というか、「マルクス経済学の南無阿弥陀仏」だとすら標榜してきたのですが、そこにもそれなりの反省材料があったのかもしれない。そうした、マルクスやマルクス経済学のかかなり基礎からの読み直しの機会として使っていくのが、『資本論』ブームの活かし方の一つではないか、というのが、ちょっと急ぎましたが私のコメントです。

◇【司会】 はい、ありがとうございました。ここでまとめるというよりもまた後で議論の進化、要の命題が現在問われているのだという議論でしたが、引き続きましてすぐに第2のコメントを吉田先生の方からお願いします。

◆【吉田】 吉田でございます。パワーポイントを使って説明させていただきます。

現状分析といいますか、歴史をどう見るか、マルクスの示した観点からどう見るか、それに関してはマルクス経済学はよく戦っていると思います。けれども、社会の歴史と現状の捉え方

そのものをどう示すかに関しては、私は不満足な状態だと思っています。

たとえば、失業という現象に関しても、分配と生産の意思決定に関わる現象として、マルクスの文脈から論じられた方が、リアル・ビジネス・サイクルモデルにサーチモデルをくっつけた形での摩擦的失業として論じられるよりも、はるかにシンパシーを感じます。国際的な搾取の話にしましても、中心-周辺資本主義論として論じられた方が、比較優位の原理をベースにした解釈よりも、ずっとリアリティがある。比較優位の原理では、資本も労働も完全利用された生産・消費可能性フロンティア上の話をするので、それはロジックとしては正しいのだけど、フロンティアを外れたところでの現実的な問題を語るにはもどかしすぎます。

そのような次第で、批判的に現状を見る上でのリアリティは、マルクスにじゅうぶん分があると思いますし、それは評価されてしかるべきだと思うのですが、問題なのは、先ほど清水さんもおっしゃいましたけど、私たちの社会がどのような仕組みで動いているのかということを中心に体系的に了解すればよいのか、世界認識の整合性という課題については、マルクスは経済学として不十分ではないかと思われる点です。マルクスが、経済学として、本当に闘わなければならない相手は、いうまでもなく主流をなす新古典派経済学ですけれど、その制度化された自己了解の体系そのものといかによく闘うかということに、マルクスの本来の戦場があるのではないかと、というのが私の基本的な感想です。

相手方はどんなことを思っているかということ、よく使われるたとえ話があります。ひらひらと舞い落ちる葉っぱの話です。葉っぱはひらひらと落ちてくるのですが、真空状態ならば空気抵抗やら風に流されることなくまっすぐ落ちるでしょうから、重力モデルでその動きを十分に説明することができます。こういういわば「理想気体」の中での基本の動きを説明するものが、一般均衡理論。でもそれではあまりにリアリティが弱いので、ひらひらするところを出そうと出てきたのが、情報の経済学とかゲーム理論。でももっとひらひらするところも出そうというのが、行動経済学やら神経経済学、なんて話をこの前、日本経済学会で聴きましたが、そんなふうに理論もますますリッチになってきたし、いろんな計量手法ももっているし、ますます大丈夫と自信を持っているような集団と闘わなければならないということです。あっちは、「ますますリアル！（えへん）」と言っているわけです。

では、闘うに際してマルクス経済学に必要なものは何でしょうか。なにより大切なものは、向こうと対抗できるような、社会を理解するためのものの考え方の体系、明確な基本設計だと思います。資本論第一巻でこう言っている、二巻でこう、三巻でこう言っているとバラバラに言うのではなくて、ベースはこれだと明確なものが必要で、それをちゃんと整合的に表現する手法を開発・整備しないとイケない。それで資本主義社会というシステムがどのような動作メカニズムを持っているのか、解明しないとイケません。加えて、いろんな場面に適用できる分

析手法を開発して、「ちゃんとデータに立脚していますよ」という実証手法も整備しないといけないと思います。では何を急ぐべきか。それはやはりメインエンジンの復活だと思います。

マルクス経済学のメインエンジンは何かというのを、外から勝手なことを言うのもアレなのですが、やはりメインと言えば再生産モデル本体だと思うのです。数理マルクスで階級闘争の合理的基礎を追究する人たちがいたり、最適部分成長モデルをやっている人たちがいたり、ずっと昔から転形問題、価値と価格をどう架橋するかというのを理論的に追いかけている人たちがいるのは承知しておりますが、再生産理論本体が再起動できなかつたら、その闘いのリングにすら上がれないのではないかと、こんなふうに、かなり勝手ではありますが危惧しております。

で、その再生産モデルはなぜ不人気なのでしょう。問題なのは厳密性ではないと思います。に部門成長モデルにしましても、階級闘争ベースの話にしても、非常に厳密な議論ができています。足りないのはそっちの方向ではない。むしろ問題なのは、再生産モデルはあまりにも操作性が悪い、という点だと思います。再生産条件は校ですと非常に厳密に定式化しても、だからそれがどうなのさ、どうやって保持されているのか、という話がないといけないと思うのです。再生産システムがいったいどう動くのか、目の前の社会を再生産システムとして見たときに、それがどのように作動しているのか。それは具体的に、いろんな資本家、いろんな労働者の、どのような行動によって動作しているのか、動作のメカニズムを示すこと。そして、いったいどのようにこのシステムに関与することができるのか、という政策手段を提示することが大切だと思います。塩沢由典さんが経済理論学会誌の特集で書いておられましたが、こうした具体的な動作のメカニズムモデルがないと弱いだらうと思うのです。

ところで、マクロ経済学の方では76年にルーカス批判というのが出て、IS-LMタイプのケインズ経済学というのは、所詮、マクロ変数間の関係をアドホックに想定しているだけで、そんなのだったら政府の行動で人々が予想を変えて個人の行動が変わるならば、その上に乗っかっているマクロの想定された関係なんてすぐが変わってしまうので、政策モデルとしてIS-LMベースの計量モデルは役に立たないのでダメだ、ということにされました。その後のマクロ経済学というのは、異時点間の効用最大化行動モデルに立脚して、あといろいろパターンがありますが、たとえば、価格調整が行われないような合理的な理由を入れて話を作るようになって、こうした変化を指して、マクロ経済学は立場の違いを乗り越えて理論を共有できるようになり、主張の違いはデータに照らして議論できるようになったから「マクロ経済学は科学になった」、なんて割と多くの人が信じているようなのです。こんな状況ですから、ぜひともマルクスに、そういうのに目にももの見せてやって欲しいと思うわけです。先ほど、「断絶を認めない人はまったく認めない」ということをおっしゃいました。ルーカス批判以前は、ポストケインジアンとかいろいろ元気で、そもそもの一般均衡理論自体が納得できないぞ、という議論も

活発だったし、一般均衡価格以外で取引が実行されたらどうなるか、という議論も元気だったのに、そういうのも含めて、すべてなかったことにして、すっとぼして、主流のマクロは進んでいってしまったわけで、ここでもやはり、「断絶を認めない人はまったく認めない」ような状況です。それを認めさせるためには、そのための思考のフレームワークをはっきり示すことこそが必要なのだと思います。

なんとか「最適化+均衡」という主流の経済学の思考の重力圏から脱出するためにはどうしたらよいか、というのをぜひマルクス流に見せて欲しい。それがあつたらすごく面白いはずです。現在の経済学の状況に対して、そういうのを見せてやるべきです。

社会を理解するときに私たちは、二部門成長モデルもそうかもしれませんが、往々にして「合理的なもの」として理解しようとしています。でも、サイモン以来の古典的な話になりますが、その「合理性」とは何を意味しているのかということをごきちんと考えておくべきだと思います。やたらと合理的にモデルを閉じたら終わりという作法に、なんかケリを入れてやりたいのです。通常の、大手の経済学というのはものわかりが良すぎます。ものわかりが悪くてこそマルクスなのであって、そのものわかりの悪さを整合的にうまく打ち出せないだろうか、というところが、これからのマルクスの生きる道ではないかと思うわけです。

通常のものわかりの良い経済学というのはどんなものかといいますと、先ほどの、葉っぱも理想気体だったら自然落下の重力モデルでOKとするのと同様に、一般均衡理論も完全競争状態という理想気体を想定すればよくて、「不均衡はないと考えてやっているのは理想気体みたいなものだ」、「そりゃそうだ」というように合意してしまうのですけど、それがどれぐらい物事を犠牲にしているのか、合理的期待形成モデルを例にして考えてみたいと思います。

合理的期待形成モデルというのは、まず、世の中を客観的に示すモデルがあつたとして—そんなものがあるのか、また、それが一般均衡モデルである保証なんてどこにあるのか、—ということは気にしません—、それをすべての人が予想形成するときに頭に入れてから、つまり社会全体がどういう仕組みになっているのかという情報を利用して予測するというモデルです。でも、それに対して、社会全体を見渡すといったって、そんなものは視野の限界のある人間には無理じゃないか、と言ったら、いや、外れた人間も当然いるけど、平均的にOKだから良いではないか、と無理矢理納得してしまうのです。だけど、まじめに考えたら、もし視野と推論能力の限界があることを認めるならば、当然ながら、議論の最初から合理的期待均衡モデルをおいてかかることはできません。そしてもし、ルーカス批判のポイントでもある、マクロはミクロの行動を反映する、ことを認めたら、マクロは均衡モデルでは記述できないことになります。それで、すべての人が非常にうまく均衡モデルが想定する均衡を平均値としてすべての変数に関して分布するというありえない偶然でもない限り、マクロの正しいモデルは均衡モデルでは

記述し得ないこととなります。つまり、正しい経済構造モデルは合理的期待＋一般均衡モデルにはなりえないのは、ちょっと考えたら気づくはずの論理的な帰結ですが、それを無視することが強要されているわけです。

で、人々が社会の仕組みを正しく認識してその帰結を正しく推論する能力がなかったら、合理的期待によって一般均衡モデルを社会の構造モデルとして採用することは矛盾する、というわけですが、そんなのは無視してもよいと考えるためには何が必要でしょうか。それは、もし社会モデルと整合的な最適化行動を外れてしまって、不均衡が生じることになったとしても、最初に戻ってやり直すことができるというような「時間の可逆性」というものを、リアリティのあるものとして認めるか、あるいは、ティッシュをゴミ箱に向かって投げるときに、外れても何回も投げているうちに、力の入れ方がわかってきて外さなくなるケースのように、いつもゴミ箱が同じ場所にあり続けるというような、トライアルに対する「環境の不変性」をリアルなものとして認めるか、どっちかすればよいと思います。要するに、時間は不可逆であるとか、やってしまったことは取り消せないとか、そういうような私たちの日常のリアリティの感覚が、ここでは経済学の理想気体の犠牲となっているのです。もし経済学の作法に反して、そういったものを犠牲にしなかったら何が起こるかというと、世の中のなにか不条理に感じられることが理論的にもリアルなものとして認識できるようになるわけで、どうせマルクス経済学を再生させるなら、ぜひそういうところをすくいとれるようなシステムの構築を急いで欲しいと思うのです。

ところで、一方の再生産モデルにとっての理想気体は何かについても考えておかないといけません。まず、正の利潤率の必要条件としての正の搾取率、これは再生産可能なための技術的条件と見れば、そう無理な想定ではないでしょう。だけど、部門間の競争を反映するものとして了解されている、部門間で共通の利潤率や賃金率という想定はどうでしょう。これがないとモデルが閉じませんので、そうやってしまいますけど、産業連関表をちょっと覗いてみれば、利潤率も賃金率も、各部門で産業ごとにバラバラであることはすぐに判ります。これは昔、モデルを IO 表ベースで組んでいたときにダメだと気づいたことですが、そういうように再生産モデルは、理論モデルとして利潤率などのバラツキはないものとしているのです。だけど、いいこともある。それは、再生産モデルは、マイクロ行動としての最適化行動を必要としないし、すべての市場の均衡というのも要りません。再生産プロセスを描く上で、可逆的時間想定も要りません。そうしてみると、結構やれるんじゃないかなと思えるのです。

では、再生プランを考えてみましょう。これは経済学批判プランというそんな大それたものではありませんが、とにかくまず、メインエンジンに点火できるようにしようではないかというわけでプランを考えてみます。ちょっとお気楽すぎるかもしれませんが、マルクス流の、最

適化行動じゃなくて定型的な労働者家計の消費行動、あと、資本家の正常利潤率をノルムとした売上げ反応型の生産調整行動とか、こういうものは多分あると思います。資本家がどういふふう設備投資行動を行うのだろうか、それをどういふふう調整しているのだろうか、こういったマルクス流の主体行動モデルというものたちを、きちんとおいてやることさえすれば、世に言うマイクロファウンデーションを通常とは別の形をもっておくことができ、その上に定常状態で各部門が正の利潤率を保持しつつ、非縮小の再生産を行うプロセスを表現する体系を示してやれば、それで十分 OK ではないかと思うのです。

もう少し具体的に言いますと、この頃やれそうだと思っていますのは、リアリティのある行動モデルを許容しつつ、主体の様々な定型行動モデルを採用してシステム全体の振る舞いを表現できるマルチ・エージェント・ベースのシミュレーションシステムです。これは進化経済学ではよく使っておりますが、こういうのもアリではないのかなと思うのです。閉じたシステムのモデルよりも、開放系のシミュレーションモデルというのは結構いけるのではないかと。これはとても表現自由度の高いシステムですので、モデルとしての整合性を保ちながら、不条理なプロセスを描き出すことができます。こういうのを是非採用して、なんとしても経済学としてもマルクスに立ち上がって欲しい。そんな次第で、本気で闘えという願いを込めたのが最後のスライドです。

失礼いたしました。コメントは以上です。

す。

(拍手)

◇【司会】 どうも、ありがとうございます。どこで吉田節がでるのかなと思ったら最後に出た感じです。

今、2 点、お二人のコメンテーターの方から、マルクス理論の内部における、要の概念、例えば、資本、あるいは労働力といった概念を現在の状況にもっと合わせて読み直す、そういう提案が、あるいは、マルクス理論の外部からマルクス基本的モデルをより合理的に構築すべきだろう、もっともこの合理性というのが問題があって、この部分をマルクス理論がもっと経済学的に考察すれば、どうなるのかという提案がされたと思います。これに対して、まずは的場先生のほうからご感想なり、リプライをお願いしたいと思います。

◆【的場】 私も実は十分、理解しきれていないのですけれど。マルクスの経済学（今日の話はマルクス経済学に特化すべきではないのですが）、つまり 19 世紀当時のマルクスが『資本論』

を書いたときの基本的な彼の批判相手というのは、ドイツの国民経済学でした。もちろん『資本論』の分析対象はイギリスだったのですけれど、マルクスはドイツの国民経済学者に読んで欲しかった。そこで、あえて『資本論』をそれなりに学問らしくせざるを得なかったのです。要するに、非常にアカデミックな論議を使いながら方法論、それから説得力も学者にわかるように、シェークスピアを引用したり、ゲーテを引用したり、さまざまな書物を引用する形で知的エリートに印象的に何かを与えるといった方法を取った。具体的な対象の一人がローベルトゥスです。

ではマルクス経済学つまり『資本論』が、当時の本流の経済学にどれだけの影響を与えたかということ、ほとんど無であった。その後もその問題は続いていて、一方日本という国は大正時代、ロシア革命の影響もあつたりして、日本の国立大学、特に帝大などでマルクス経済学が発展しました。世界の経済学の中ではある意味特異な現象である。マルクスは半分、アカデミックな世界で読まれないことを分かっていた。マルクスはもう一つ『資本論』を読んで欲しい対象があつたのです。一つの対象は確かに、ローベルトゥスや、シュモラーや、そういうドイツのふんぞり返っている講壇経済学者だったのだけれども、一方で民衆に読んで欲しかった。つまり、自分の経済学はいわゆる講壇ではなく、それ以外のところに陣地をもっているということを理解していた。だから彼は『資本論』の序文で「誠に申し訳ない、ほんとうは労働者に読んで欲しいのだけれども、前半部分は全然ダメだ、「労働日」(8章)のところから読んでくれ」と書いています。その意味ではマルクスの対象とした領域、つまりマルクス経済学というものの創始者が立てた領域は、実は大学という世界における、アカデミーの世界の中の議論ではなく、その外にある世界であつたということ。そこで、政治的には労働者を自分たちの手元に引き入れることによって、講壇経済学が支配している、背景に権力構造がありますが、そういう既存の経済学の体系を破壊していく、崩壊させていくということが念頭にあつた。その意味では皮肉ですけれども、大学の中に根付いていった日本のマルクス経済学というのは、ある意味で立派だったのだけれども、戦後50年代に、近代経済学のすり合わせなどで、次第に経済学的なソフィスティケートされた学問になるにつれてもともと持っていた下から突き上げるような強さというのですか、危なさというのですか、それがだんだん消えて行った。

そこで今回の『資本論』ブームの話に戻るのですけれど、『資本論』ブームが何か外から隕石が落ちてきたかのように考えていらっしゃる方がいらっしゃるようですけれど、そうではありません。わたし自体も火付け役ですが、1999年に『アエラムック「マルクスがわかる」』を出し、こうやっていつも火をつけて努力している。主体的にマルクス経済学者や、マルクス学者たちがまったく流行に乗ったのではなく、私たちが火をつけては消え、火をつけては消え、しゃべっては消え、やっと少しずつ浸透していったからです。これは、当然、アカデミックの世界

の話ではない。だから最初に紹介されましたように、「おまえはジャーナリストじゃないか」、そうです。評論家である、ジャーナリストです。私はそれでいいと思っています。そういう側面からやってこなくてはいけない。これは、実は89年以降、失われてきた日本のマルクス経済学の多くは、講壇マルクス経済学であったことに注意して欲しい。つまり大学におけるマルクス経済学者たち、これ地位はある。講座もある。給料もある。しかしながら、説得力を失ったというのは、大学の中でのアカデミックな世界で説得力を失っただけで、外に行けば、まだまだ説得力はあったのです。だけれど、そこまで失ってしまった。

98年は日本のGDPの成長が落ちた時で、その落ちたときに、いわゆるデフレスパイラルという言葉がありました。そのときに「何か説明するものはないか」というところでマルクス経済学者の佐美さんが出て来た。この98年は、『共産党宣言』150年でしたけれど、それなりに世間は注目していたのです。

とはいえ簡単に注目はされない。2004年もそうです。『マルクスだったらこう考える』（光文社新書）を私は書いた。これもそこそこ。まずマルクス経済学者は一般の人たちの運動に関わりあいをもたなければならぬ。これとノーベル賞を取るような、御殿の中に入っている経済学者たちの理論のすり合わせというのはまったく別物である。それも必要かもしれないけれども、実際にはマルクスが19世紀で臨んでいたときもそうですが、ほとんど資本主義社会の講壇経済学では相手にされない。もちろん例外はあった。ローベルトゥスは怒ったのです。自分の剰余価値論というものをマルクスがパクったのではないかと。それで少し怒りまして、その反応がありました。それで、反批判というか、『資本論』の2巻に、エンゲルスが編集した時にそれが載るのです。これは例外で、まあ音沙汰はありません。こういう意味で、この勝負、負けであった。なかなか正攻法では難しいのです。ちょうど私が学生時代も転形論争という問題がありました。森島さんとか置塩さんとか。これは確かに近代経済学の手法を使いながらやっている。そしてそこで議論する。このような理詰め議論は、アカデミックな世界におけるマルクス経済学の地位保全としては役に立つけれども、しかし社会運動としての開きをもっていないと長続きはしない。

これは、たぶん認識の問題だと思うのです。先ほど周辺資本主義論がでましたけれども、ウォラシュテインがこういうことを言っていますね「社会科学とは何か」の中で、「社会科学というのは、ヨーロッパ人がある時代に作りあげた一つの幻想なのだ。この幻想はヨーロッパでしか当てはまらない、いわば普遍的原理ではない」と言っています。同じような問題、話が飛躍するようなのですが、一つ大きな問題の例を挙げます。先ほど科学の議論がありましたけれども、14世紀、15世紀、中世が終わるころにトーマス・アキナスを含めた神学者たちが、だんだん公的な場から追われ始めました。そのときの問題は神の存在証明でした。神を信じるとは

何なのかという問題です。多くの批判者はこのように言いました。神は存在証明できない。認識的に証明できない。だから存在しないのだ、といったのです。ところが、当時の神学者たちは、神は、私たちの持っている目、鼻、口といった人間の能力に合わせて存在しているのではない。だから、我々が使える道具の中で神の存在を探そうとすることは、それは神を掴むこととは違う。これを越えたところにある。では、どのように掴むのか。これは難しい、認識の問題なのです。認識というもの、科学というものが限定している認識というものを、ある私たちの経験の範囲の中で掴もうとするならば、それを超えるもの、つまり、人間の能力を超えるものは認識できない。五感を超えるようなものは、どうやって判断できるものか。このことについては、実は、まだ何も分かっていない。分かっていなければ、その問題について存在しないとなぜ証明し得たのか、という問題です。

では、存在すると何なのか。ここに違った方法があるではないか。そこで、今では、殆ど忘れ去られている「冥想」という概念が出てくる。神の声を聞くという話をします。神はこちらから問いかけないと答えてくれないわけです。つまり、このような問題もそうだと思うのです。学問というものは一つに形式化されて、その学問の方法論の確立の上で経済学部や文学部がある。しかし、それは一つの方法論、一つの枠の中にあるにすぎず、それを乗り越えるようなものももしあるとしても、これはその枠の中で証明できないということなのです。そうした存在はある意味魅力的だが、一方ではこれは一つの不気味さ、恐さとしてあることも確かです。皮肉な話ですけれども、『共産党宣言』の冒頭に、有名な文章があります。「共産主義の亡霊がうろついている」。現に共産主義は当時亡霊だったわけです。亡霊のことを考えると怖くて寝ることができない。この訳の分からない連中は恐怖である。なぜわけが分からないのかというと、共産主義者が言わんとしていることは支配者の頭では理解できないからです。その当時の人たちの頭では、私有財産を否定するなんてことは理解できない。何で、そのようなことを言う連中がいるのか。不気味なのです。不気味だからこそ、彼らは、怖くて常に不安だった。その不安というのが、時々、頭ももたげる。マルクス経済学というものはある意味で、この不安にむしろいいところがあって、ひょっとしてマルクスの予言が復活してくるのではないかという恐さがある。この恐怖は、自分たちの認識の能力の中に限界があって、この限界の外から突然異議申し立てが出てくるところにある。いわゆる道場での試合ではなくて、路上のストリートファイトで、えらく強い奴がいるのとよく似ている。全く違った方法で自分はぶんなぐられるのではないのかと、不安。これが先ほど言った二つの対象です。一つは、学問の世界。もう一つは民衆の世界。この民衆の世界の恐さというものは、逆にいえば、不気味な力なのですよね。それを一方で、考えなくてはいけない。たくさんの人が「そうだよね」と、言い始めることから生まれる力、これは経済学での範囲ではなくて政治学の範囲かもしれません。実は重要なので

す。

ちょうど、60年代がそうでした。私がマルクスを読み始めたのは、何も理論の整合性とか何かを求めてではなくて、みんなが何となく不安で、そういうものを読んでいたからです。何か不気味さがあった。それで、自分たちの身近な問題、不安に対して、既存の学問ではなくマルクスが答えてくれるのではないかという期待それでした。確かに、何十万人の人間がマルクスを読もうとした。だからこそ、学問もたくさん発展したし、私が大学でマル経に入ったときに、たくさんまだマルクス経済学の先生もいたし、大学院にも学徒がいたのです。だから、研究それ自体の自己目的としての成長も重要だけれども、一方では、そうした全体的なムードをつくり、そうして全体が大きな流れになってくること、これも重要なのです。

この重要さを89年以降、私たちは、やはり、忘れてきている。先ほど、私は歴史の読み替えという話をしたのですけれども、歴史の解釈、すなわち、1968年、1989年、1789年といった、かつては、もう殆ど、崩壊することがないといわれていたブルジョア革命説ですら、ある衝撃やある利益の中で崩壊していく。こういう状況の中で、いったいどういう問いを立てるかという問題。これは今、政治や社会学や、あるいは、経済学をすべて取り込むような問題として提案されている。

細かいこと、資本の問題についてですが、『資本論』の第2巻の冒頭で、資本の循環ということで、貨幣資本、商品資本、生産資本という形で出てきます。この全体の脈略は、同じく第2巻の第3編の再生産表式につながるころなのですけれども、基本的には、遊休資本がどうやって形成されるかという、過程です。つまり、資本というものはお金だけではなくて、お金を投資すると工場になったり、労働者の賃金になったりするのですけれども（その段階では生産資本です）、これが生産物になると、商品、すなわち商品資本になるのです。この展開を見る限りにおいては、それ自体の中には、価値増殖という意味よりは、転変していく、変態というか、トランスフォームしていく姿が見えます。だから、資本はとらえどころがない。ただ、この変化というものが、やがて、遊休資本、余剰資本をつくりあげていく。こうして新しい問題が起こる。実は、自分は産業資本家なのだけれども、実は産業資本からの利潤は2割であって、実は遊休資本を投資することで金融資本から利潤、すなわち利子を得ている。この余った遊休資本で、実は銀行を通じて投資をしている。だが、うちの会社は産業資本だけでなく、銀行資本でもあるのだというのです。こういう資本の変化形態というのが出ております。その過程の中に、再生産表式もあって、再生産表式とは、一国の生産が拡大し、時には恐慌になるという問題と同時に、実は、この中から遊休資本がどのように配分され、貨幣資本という形で独立し、やがて信用制度を通じて、資本主義が産業資本的な価値観から金融資本的な価値観に変化するという、こういう問題を実はクローズアップしているわけです。

実際は、どのような企業もある一つの分野の仕事をやっているわけではなくて、お金は自由にいろいろな所に投資されている。しかし、そうだとすると資本はいずれにしろ、貨幣資本、生産資本、商品資本のいずれかを取る、これが全体の流れから分かる。これを理解するために、資本の循環というものを考えている。だから『資本論』第1巻の「貨幣の資本への転化」は、商品としての貨幣を説明した直後に出てきますが、それは、まさに貨幣がいかにか、貨幣から生産資本に変わっていくかという問題です。貨幣から生産資本になると、機械、原料あるいは労働力という形を取る。こうして、変化（へんげ）していく。そして、それによって一つのどつともない力が出てくる。それが、貨幣の持っている資本としての性格です。で、その性格は、遊休資本という形で現れて、社会を変化させていく。それから労働力の問題も含めて、いわゆる労働者の設定の仕方があります。労働者の賃金、確かに、歴史的にみたらモデルは日雇いなのです。日給であり、日給を取る人ですから労働時間というものと、日給の手当がほぼ比例している。ここでは、いわゆる下級中産階級、サラリーマンというものは原則的には入っていないくて、いわゆる肉体労働を提供する労働者です。

皮肉な話なのですけれども、税金の問題についてですが、税金の問題は入らないのです。日雇い労働者は税金を払えるほど賃金はもらっておりません。ですから税金を払えないのです。では、税金というものは当時の人たちはどうだったのかというと、当時は、税金というものは直接税で払うよりも、基本的には、入市税といって間接税が中心です、家畜税ですとか、粉引き税ですとか。だから、そのような意味では国家の税金はあるのだけれども、大抵は税金をあまり払う必要はなかった。ですから税金の問題は入れておりません。労働者の賃金のなかには税金は入らない。

労働者の労賃は他面で再生産というか、生活手段の価値として現れます。直接もらうお金ではなくて、そのお金がいかにかに自分の生活を再生産するだけの商品を購入し得るか。単純にいえば、労働者がいくら働くかは別としても、突然食料価格、つまり、彼らの食べる小麦の価格が下がったら、賃金は事実上、上昇します。こういう問題というものには、実は、かなり複雑な問題があるのですが、マルクスは当面の説明をするときにそういうものはなるべく理論的には避けながら説明をしております。こうした問題を、もう少し、綿密にしていこうということは確かに意味がある。『賃労働と資本』（1848年）が、このあたりについて、なぜ、こうなのかということを説明している部分だと思うのですけれども、これは1848年に、マルクスが一般の人向けに話をした作品です。そういうことも含めながら非常に、良いご指摘を受けたことを感謝します。

吉田さんのご報告は、私は、あまり近代経済学の方がよく分からないので、内容的にはあまり理解できなかったのですけれども、再生産という問題は、かつてはローザ・ルクセンブルク

を含めて部門間不均衡と恐慌、いわゆる資本主義社会の崩壊の問題ということで説明をされてきました。かなり重要な問題なのです。特に2巻は、1編、2編を読むよりも3編だけ読んで、ここを問題にする人が割と多いのですけれども、実は、全体的に1編、2編の流れの中から、導出されていることも忘れてはいけません。なぜ、3編に再生産表式があるのかという問題もそこにある。こう考えていくとさまざまな再生産表式をめぐる問題も、議論の立て方によっていろんなことが見えてくる。これは多分、近代経済学が問題にしている問題ではなくて、むしろ、マルクス経済学自体の中の問題としても、実は立て直す可能性もあって、近代経済学の議論に対してのマルクス経済学はどうかという問題以前に、実は、マルクス経済学者の中で充分には全ての議論が究め尽くされている問題でもない。ですからそういうことで、実は充分に理解できなかった点について陳謝したいと思います。

◇【司会】 ありがとうございます。

後半の部分よりも、私には、前半部分の方が印象的なご意見でした。コメンテーターお二人の共通するものがマルクスの理論的ブラッシュアップといいますが、そういうことだと思いますが、それに対して的場先生が学問であると同時に、『資本論』が民衆へ向けたアピールという性格を持っていた、マルクス理論に関して、科学性や学問性を高めるという方向もあるけれども、他方で、むしろその、これは私の解釈ですが、イデオロギー性を高めるという、もう一つの可能性もあるのだというようなことも言われました。思い出しますと、的場先生が最初に、若いころに最初の『トリーアの社会史』（未来社1986年）を出されたときに、学会報告をされたときに、フロアから、その本に対する実践的な価値はどこにあるのだ、という批判が出ておりました。それに対して的場先生は1990年代、その部分に関しては、禁欲されたご研究をされてきたと思います。2000年代になりますと、もうそういう批判をした人たちが黙り込んで、的場先生がトップになって社会批判を、非常に、勢いよく、先頭に立って社会批判をされているという点で、それまで多分、恐らくは溜めておられたのだろうというふうに、禁欲されていたのだろうというふうに思いました。そのイデオロギー性を高めるという方向性というのは的場先生が狙っておられるところではないかと思っているところなのですが、『超訳『資本論』』でも、持論としての『資本論』の部分注目して読んでくださいというようなことを読者に向かって書かれていたと思います。その点がコメンテーターのご意見と的場先生のご意見の違いのような形で今、聞いたところなのですけれども。

それはさておきまして、そこも含めてで結構ですが、今のところをコメンテーターお二人のご意見と、それに対するリプライがありました。時間的には、それほど長くはないのですが、これから質疑応答に入っていきます。あるいは、コメンテーターの方から補足のご意見はあり

ませんでしょうか。もし、ありましたら一言、二言、それから質疑に入りますが。

◆【吉田】 理論というのが、どれぐらいの視野で、時間的視野で物事を考えているのだろうかというものが、ずっと気になっていることなのです。と、申しますのは、ブームというものは数年規模で起こったり消えたりします。いろいろな政治的な動きというものは、それぐらいの規模で起こって、それで、実際に社会が変わるわけなのですけれども、でも、理論というものは、もうちょっと長いスパンで、物事を捉えているのではないのかなというふうに、ずっと思っていたのだけれども、これは根拠があったのだかないのだから今は考えてみると、ちょっと不安な気がするのです。それにしても思考の枠を掴む、社会をどう認識するのかというフレームワークを作りだそうとか、整合性への配慮というものを捨て去れる勇気というのは真似はできないすばらしいものかもしれないと思います。あと、再生産論の話ですけれども、マルクス流ではない、例えば、何と私が学部のころの原論のテキストがスラッファだったという変なところにおりましたので、再生産論と申しましたらスラッファですとかりカードウですとかマルクスも含めて、何か、彼らの共通部分というイメージで受け止めているものですから、だからこそ、やはり、エンジン部分はここだなという判断にはバイアスがかっているかもしれません。ちょっと補足です。すみません。

◇【司会】 それでは、質疑に入りたいと思います。どなたか質問、ご質問がありましたら、よろしくをお願いします。

もちろん、コメンテーターに対する質問でも構いません。

どなたか質問はありませんですか？どうぞ。

◆【永島】 もっとよく考えてから質問をまとめようと思ったのですがすけれども、経済学部の永島と申します。私は経済学部にいるのですがすけれども歴史をやっております。今日は、最後に吉田先生が理論の時間的視野について話されました。社会が変わってきていろいろあるという状況と、理論的な切れ味というか整合性、そういうこととの戦いで、多分、清水先生や吉田先生のような理論家たちは、理論をどう精緻化して現実に合わせていくのかというところで苦闘されている。そういうふうに私は聞きました。ただ歴史をやっていると、理論にいろいろあることを全て入れてしまわなくてもいいのではないかという思いが常にあると、理論は理論として原理論でも規範経済学の（ノーマティブの）理論でも何でもいいのですがすけれども、ある意味、シンプルなままでもいいのではないか。例えば、『資本論』を現実にあわせて精緻化していくというよりも、『資本論』はそのままおいておき、理論どおりでない部分は別途その多様な要因を

みればよい。理論をやっている場合と、それから歴史の多様な要因みたいなことを列挙していれば済む学問をやっている場合との違いから来る勝手な感想なのですけれども、そのようなことを思いながらお話を伺っていました。

◇【司会】 どなたに、答えてもらったらいいのかな。やはり的場先生から。

◆【永島】 要は、こういうことが言いたかったのです。我々が歴史をやっているときに、『資本論』の体系みたいなものはないと困るのだけれども、それで全てがそのとおりに動いてきたというふうを考える必要はなくて、それを使いながら歴史を見たり、現実を考えればいいわけです。理論そのものは、あまりいじらなくても役に立つのではないかという思いがある、そういう感想です。

◇【司会】 そうすると、やはり、コメンテーターにお伺いするのがいいのかもしれないのですけれども。どうですかね、お二人は。 とりあえずはいいですか。

◆【清水】 基本的には僕も、何もかも理論の中に入れてしまって、理論をむやみに膨張させてしまうのがいいのかというと、それはまずいだらうと思うのです。ただ、先ほど申し上げたような問題意識で『資本論』を読むと、マルクス当時の歴史的事実をほとんど一般的な原理のように語ってしまっている箇所があるけれども、本当に理論化するとこれで済むのかなという問題が、やはりいくつか残されていると思うのです。先ほど例に挙げた、機械制大工業の問題もそうだし、日雇い労働の問題もそうです。だから、それらがまず本来の資本主義の原理で、そこからずれてくるいろいろな要素が入ってくると、実際に多様な雇用形態とか、多様な生産方法が出てくるというふうに見るべきなのか、それとも、最初に理論の方で設定しているものが、むしろ過度に現象記述的であるために、それ以外の歴史的事実とのつながりがつかなくなっているというふうに見るべきなのか、という問題です。確かに、歴史的事実に即せば即すほど、理論の説得性はある範囲においてしっかりとしてくるでしょう。その一方、理論と合致しない歴史的事実もいろいろと出てくるけれども、現実はいつでも多様なのが当たり前で、資本主義の原理そのものは不変なのだとか割り切る立場もあるでしょう。けれども、一義的に作ってしまった理論の世界と多様な現実の世界との間は、果たしてどういうふうに架橋されているのかというと、何か、時々思い出したように用語の部分でマル経の言葉が出てきたりするだけで、実質的には神棚に奉られていることになりかねないわけです。やはり理論を周到に読み込んで、どこが読み直しのポイントなのかを確定して、理論の中に入れるべきものも絞らなければいけな

いと思います、個人的に。

◆【吉田】 理論、「科学」の構造の話で、核の部分、絶対にはずせない中心命題の部分で、中心命題の部分は、例えば世の中を再生産の観点からみる、そういうところだと思いますけど、それに加えて防備帯の部分で、たとえば社会はこういう技術を持っていたとか、こんな感じの分配構造であったとかというような追加的な命題がある。実際にデータぶつけてみてみずかったら、追加したところだけ外したら良いというような見方からすると、それは理論全部入れる必要ないのです。モデルなので、それが当然だと思います。ただ、そのデータ、再現性ということ、たぶん科学と言ったら、重視すると思うんですけど、一回限りの時にいったいどういうふうにやれるか、というと、そのストーリーで世の中を理解するための、ストーリーとしての一貫性とかそういうのが求められるのでしょうか、中心命題プラス各時代に応じての追加命題からなるシステムがあったとして、それが受け入れられるかどうか勝負ではないかと思うのですが。でも中心のところは中心としてコンシステントでないと、やっぱりダメだとは思っているのですが。

◆【的場】 こういう問題があるのです。表現力という問題です。ドゥルーズがスピノザの研究やった時に、スピノザの表現力、これこそスピノザが言いたかった問題だと述べています。何かというと、議論というものはある理論をそのままの純粹のかたちで現すようなものではなくて、ある人のかたち、ある人の人格を取って、ある表現形態で現れてくるというのです。表現形態として現れることによって、力の強さや現れ方が変わってくる。問題はあつた一つの思想家を問題にする時にその表現力をどうつかむかという問題があると思う。ちょっと話しが変わるようにみえるんですけど、これでつながります。

昨年、ちょうど今ぐらい、派遣村の話しが進み始めて年が明けて、派遣村が事実上、実践されていくのです。ニュースで大々的に取り上げられてトップニュースでした。あのトップニュース見ながら、こんなことがあつたのだと思つた方が圧倒的に多いんですけど、あれは実は作り出された世界です。つまり、派遣ユニオンとか、あるいは新聞記者というのが取材すべくあらかじめ手ぐすねひいて待っていて、それをとにかく徹底して流す、アクションを起こしたのです。活動なのです。そしてニュースにしたのです。竹信さんという『朝日新聞』の記者と対談をやつたとき、彼女が言うのです、私たちのジャーナリストの今までの考え方を、あれはやつと打ち壊してくれたと。ジャーナリストというのは既に起こつた事件をただ客観的に伝えることだと思つていたのですけど、自分たちで事件を作れるのだと。自分たちで事件を作れるというか、この世界には起こつていて知らないことがたくさんある。あれはどこでも起こつ

てはいた。しかしそれをなぜ取り上げなかったか、取り上げるということはその人がその人なりに責任をもって、つまり表現媒体を持って表現しないといけない。このことは、実は日本ではあまりやってこなかった。私は、昨年フランスにいたのですが、フランスでは必ずこういう運動があると、新聞記者やテレビ局が来て報道するのです。昨年、ちょっとばかり日本でも有名になったピクニックというのがあります。スーパーマーケットにピクニックに行くのです。要するにスーパーマーケットに行って、日本で言えばおにぎりとか、すしとか、勝手にただ食いするのです。いすを置いて、ござでも敷いて。当然従業員が飛んで来ます、「何やっているのだ」、当然言います「どろぼうだ」。それにこう答えるのです「人間生きる権利があるのだからただで食べてもかまわない。」私有財産を超えた原理があるのです。普通だったら逮捕されて刑務所に送られてそのまま終わります。ところがそこに新聞記者やテレビ局が来て撮るのです。撮ったら「そうだ、そうだ、確かにこんなふうに飢えている人間は食べる権利がある。何で売るのだ。」売り買いのない世界があっても良いのです。しかし、売り買いのない世界は今の原理の中にありません。しかしあり得るのです。これがある意味での表現形態、革命でもあるし、新しい世界を起こす運動です。新しい世界は既存の能力の中では覗けない、覗くためにアクション、行動を起こして、その中でやるしかない。この行動というのは私たちが第三者として外から見ているのではなくて、私たちがその世界の中に入って、参加するのだからできるのだと思うのです。だから、私たち研究者は一方で研究者でありながら、一人の人間で、この世界で悩んでいる人間でもあります。ですから私たちが参加することによって、ある理論も変わらなくてはならない。こうした方法というものをやはり理解しなければいけない。それで先ほどのスピノザの表現力なのですがスピノザはあのような形の本、『エチカ』を書いたのですが、『エチカ』は実はあることを言う表現の形態なのです。それは力です、こういう力です。現実には、こんな世界はない。ないがゆえに、この本を読んだ人間がここからそれを汲み取ってその世界を作れば良い。だから彼は未来に期待している、こういうふうな本なのです。ですからそういうふうに世の中を考えないと、これはあるがままの世界をただひたすら追うだけではどうしようもないということです。

今回のリーマンショックを含めて新しく起こってきた成果というのは、自分たちが参与できる、ごく普通の人でも参加できることがあるということです。自分たちで変革できるのだという問題が突き付けられたのです。それに対して私は社会科学、経済学も含めて何らかの回答や返答をしなければいけないと思う。これを大きな社会運動として世の中を変化させていく。これだと思うのです。それはやはり学問の世界の問題ではなくて、私たち社会の問題、そういうことを学者たちも考えなくてはならないと思っております。

◇【司会】 時間もありませんがもう一つ、もし、ご質問あればいかがでしょう。

◆【錦織】 この経済学部の社会人聴講生で来ておる錦織と申します。今日の『資本論』や何かの話したいへんおもしろかったのですが、結局、要は『資本論』とか、資本主義社会はやはり行き詰まっているというか、どうしても変わっていかなければならないのだ、というようなことに最終的にはならざるを得ないと思うのですが、そこで一番問題になってくるのは私有財産の話です。今の社会は結局私有は前提で、神聖で侵すべからずというような観点なのだけれど、『資本論』やなんかは、そもそもはいわゆるマルクスの哲学草稿にしても、経済学ノートにしても資本主義、私有財産制度のごちゃごちゃと何回も触れているのですが、『資本論』ではあまり読み方も悪いのでしょうか、感じないし、そこで私有財産が、エンゲルスも言っているのですが、エンゲルスの場合でも、結局ある時点で私有財産が当然、成り立った、成立したというか、そもそも人間の欲望と言いますか、成り立ちだということなのですけど、そのように読み取っているのですが、それで質問は私有財産という制度になる前に、やはり人間本来の欲求なのかどうかというようなところを、どう考えてもよく分からないのですけどひとつ教えていただきたいと思います。

◆【的場】 マルクスは『資本論』を書く前にノートをいくつか書いているのです。最初に書いたノートがグランドリッセと私たち言っていますけど『経済学批判要綱』、その後に61年—63年草稿書いて、また、64年—65年にも草稿を書くのですが、最初に書いた『経済学批判要綱』では冒頭に、なぜ人間社会が共同体の時代に利己心を持たなかったのか、というところから説き始めています。これはまさに歴史的な説明なので、途中でこれ止めるのです。歴史的に過去はこうだったから今はおかしい、というのは説明にならない。これが永遠かもしれませんので説明にならない。そこでこういう方法論を止めるのですけれど、ただそのところで私たちの資本主義生産に先行するする諸形態の時代には、私たちのこの世界は資本主義的形態を取っていなかった。だから、私有財産というのはある一定の時期に現れるものだというのです。ところがこの私有財産というものは、一度体験すると忘れない。特に『ロビンソンクルソー物語』を当時の国民経済学者は基本モデルとしてよく使いますが、ロビンソンクルソーは南の島に行ってもちゃんと9時には起きて、5時まで仕事をして暮らしていた。ですから人間はどこでもこうした合理的、資本主義モデルになると主張する。ロビンソンクルソーの島を原始社会だと考えることがおかしい。こういう例をもち出すことが間違いです。実はそんなふうにならない。マルクスは初期の社会ではそうならないのだという議論を立てるわけですね。ですから私有財産は、利己心があるから、できるという問題ではなくて、長い歴史の中で形成される。

私有財産のもっと高度な形態というのは資本主義になって初めて出現する。いずれにしてもマルクスは、いわゆる利己心を中心としたシステムというのはそう古くはないと考えています。とはいえ、ここに大きな疑問があります。一度利己心という、エデンの園にある欲望という木の実を食べた人間は、元に戻れるのかという問題です。そこそまさに『資本論』が抱える、解き明かさなければならない問題がある。一度このような世界に入ったら永遠にこのままになる可能性がある。フランシス・フクヤマではないですけど、これが人類の終焉かもしれません。ということは過去がこうだったから未来がこうなるということで、これで終わってしまったら批判にならないのです。そこで過去の歴史から説いて説明することは無理だということになり、彼は一切歴史を前提しない形で、資本主義社会を批判します。商品生産社会という概念装置はまさにそれです。ここではきれいに消えているのはそういう歴史的部分なのです。だから、『資本論』を読んで私的所有に対する批判がないではないか、は、まさにそうで、私的所有そのものを否定するような世界を時タイムだとか、出してはいるのですが、それは資本主義の外から出てくるので、本来のストーリーの中に出てこないのです。ワラキアの賦役農民とか、いろんな例が出てきます。だから違う世界はあるのですがそれは傍証であって、本来の筋は最初からある意味で私的所有の社会で進んでいくようなかたちになっています。でもそうすることによって逆に、私有財産を普及させて、剰余価値を吸収していくようなシステムはどこかで先行きがないのだ、という議論を立てます。資本主義自体の理論モデルは結局崩壊せざるを得ないのだと。過去がこうだったから崩壊せざるを得ないというのは、ある意味で一種の願望です。しかしそれ自体の理論の中で崩壊せざるを得ないというのは理論の側面だから、これは説得力がある。こう表現を変えたのです。ただこれで欠けることは何かということ、歴史の持っていた力強さ、なぜこのようになったのか、そしてこれから未来にどこに行くのかということについての強さが、実は『資本論』の中で少し消えています（第7篇は除いて）。危なさが減っている。だから、マルクスは『資本論』でもそうした部分を苦しみながら入れなくてはいけなくなり、ところどころ入れているのです。おかしいなというところには必ず歴史が入っているのですが、けれども全体的にそれを押し殺しているところに何か、一種の欲求不満みたいなものが出ているかなと思います。私はそんなふうと考えています。

◇【司会】 もう時間があれなのですが、よろしければまた後から。

　　　　　　場先生および二人のコメントーター、お疲れ様でした、ありがとうございます。これでもう時間もありませんので終わりたいと思います。長いこと、3時間ほどお付き合いいただきまして、ありがとうございます。これでシンポジウムを終わります。

シリーズ 今なぜ『資本論』なのか？

第1回 『資本論』から現代を読む

コメント

2009.11.7 専修大学 清水真志

1. 『資本論』ブームの背景

- ・本当にブームなのか、疑わしいところもある。ただ、ブームであるとして・・・。
- ・一つは、国内の格差＝貧困問題。もう一つは、サブプライム問題に端を発する金融恐慌ないし世界同時不況（および、そのことでさらに悪化する雇用不安）。
- ・それならば、目下のブームの対象が、メッセージの比較的分かりやすいマルクスの初期の諸著作ではなく、難解をもって鳴る『資本論』であることは、いかなる意味をもつか。
- ・『資本論』は、いってみればマルクスが政治的な実践活動から身を引き、経済学の世界へと深く沈潜することで生み出されていった著作であり、結局は未完のままに終わった大著である。それは、資本主義経済の全体像を捉える理論の書であると同時に、過去の経済学説にたいする徹底的な批判の書といってよい。
- ・とすれば、ブームの背景にあるのは、おそらく政治的イデオロギーとしての社会主義の復活への期待でもないし、貧困問題や世界同時不況といった今そこにある問題にたいして、直ちに有効な解決策を求めようという姿勢でもないであろう。むしろ、それらの問題のよって来る要因を、資本主義経済の原理そのものの内部に探ろうという姿勢であろうと思われる。
- ・その点で、『蟹工船』ブームとは一線を画す。

2. 『資本論』ブームであることの限界

- ・しかし、目下のブームの対象が『資本論』であって、なおマルクス経済学の再評価というレベルにまでは及んでいないことの意味も、考慮しなければならない。
- ・現実が、『資本論』で説かれている諸命題——たとえば、日雇い労働と絶えざる労働強化、窮乏化法則、「資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る」という自動崩壊論——に似てきたということで、『資本論』の先見性やリアリティを再評価するというレベルに止まる限り、ブームはあくまでブームに終わらざるをえない。

・極端に言えば、かつてソ連邦の崩壊とともにマルクス経済学に破産宣告がなされたように、次に現実の変化が反転したときに、改めて『資本論』の葬送がやり直されるだけの話。

・現実を理論的に説明することの可能性は、現実そのものへ理論を直接適用することの可能性とは、あくまで別であろう。むしろ戦後の日本のマルクス経済学の歩みは、その区別を踏まえること（論理＝歴史説を棄却すること）から始まったともいえる。

・直接適用論は、結局、現実と理論とが似ているか似ていないかの外面的比較に終始せざるをえない。似ているから説ける、そこから転じて、説くことは似せることだというように、むしろ現実の描写に終始する恐れすらある。

・したがって、『資本論』から現代を読むというだけではなく、むしろ現代から『資本論』を読み返した時に、果たして『資本論』、および従来のマルクス経済学の説明で十分であったのか、どうかを問わなければならない。

3. 『資本論』ブームをどう活かすか—現代から『資本論』を読む—

・以上の観点から、『資本論』およびマルクス経済学を顧みたま時、再考すべきポイントは何であるか。その答えは、論者によってさまざまであろう。

・コメンテーター自身は、「これこそがマルクス体系の要の石だ」と目されてきた命題ほど、むしろ再考すべき問題点を多く孕んでいるものとする。ここでは、二点だけ挙げよう。

【資本の定義】

・これまでマルクス経済学は、 $G-W-G'$ という運動形態を、「資本の一般的定式」として理解してきたといってよい。貨幣に始まり貨幣に終わり、その間に目に見える貨幣額が増えて“金儲け”しているという資本理解。事実上、貨幣資本循環型の資本理解といえる。

・これにたいして、商品に始まり商品に終わり、その間に目に見えない価値額が殖えているという資本理解、いわば商品資本循環型の——あるいはまた、生産資本循環型の——資本理解を対置すべきではないか。

・これは、三つの循環形式に等分の比重を与えている資本循環論の観点を、流通論における初発の資本規定のなかに繰り込む、ということでもある。現行の資本規定は、「貨幣の資本への転化」という議論の枠組みからして当然でもあろうが、貨幣論（蓄蔵貨幣、世界貨幣、資金）の延長線上に説かれているように思われる。

・以上の観点から、“金儲け”から逸脱した資本家的活動、価値の実現額よりもむしろ価値の評価額の増殖を求めるようなタイプの投資行動、具体的には商品投機や証券投機などの問題に

についても、いま一度立ち入った考察を行うべきではないか。

【労働力商品の説き方】

・これまでマルクス経済学は、資本主義的な生産方法を機械制大工業という一種類の生産方法に絞り込み、労働力商品を単純労働力という一種類の商品に絞り込んだ上で（小幡道昭は、これらを「収斂説」として批判している）、資本＝労働者間の売買関係を、実体的な「買い戻し」の関係として理解してきたといつてよい。

・しかしそれは、価値通りの労賃支払を行ってもなお労働の搾取は成立するというように、不等価交換によらない剰余価値生産を説く上でのいわば極端な理論設定であろう。必ずしも、雇用（労働市場）のあり方そのものを説明することに主眼を置いた設定ではない。

・しかし、たとえばワーキングプアなどの今日的現象の側から捉え返すならば、労働力の再生産とか必要生活手段といった概念は、むしろ本来は決定原理を一義化することの難しい、かなり幅のあるものと考えべきではないか。

・家族だけには止まらないコミュニティの組織形態の多様さや、そこでの消費生活の多様さによって、生活水準も生活手段の中味もかなりのバラツキをもつ。費用の投入＝産出関係に基づいた「再生産」という概念は、労働力にかんしてはかなり限定的な意味でしか使えない。

・さらに、上記のような理論設定のために、「買い戻し」の関係と区別された固有の意味での小売流通や、単純労働者と区別された固有の意味での消費者なども、これまであまり積極的に取り上げられてこなかった。

・しかし、たとえばサブプライム問題などの今日的現象も、必ずしも労働力商品の売り手とはいえない消費者や、必ずしも産業資本の遊休資金とはいえない諸種の基金や余剰貨幣までが、グローバルな金融市場の投機的展開の渦中に巻き込まれてゆくという側面を伴っている。

・マルクス経済学では、資本による商品投機（投機的在庫形成）とは異なる大衆的なバブル現象は、ほぼ全面的に捨象されてきたといわざるをえない。先に述べた商品投機や証券投機などの問題は、ここでも理論体系の全体に関わる見直しのポイントとして浮かび上がってくる。以上の観点から、ここしばらく話題に上ることの少なかった物神性論や三大階級論についても、いま一度立ち入った考察を行うべきではないか。

闘え！ マルクス！

コメント 其の式
吉田雅明

- 社会の歴史と現状をどう捉えるか
- 失業：分配と生産の意思決定に関わる現象
vs. サーチモデルで了解される摩擦現象
- 貿易：中心一周辺資本主義
vs. 比較優位の原理
- 「批判的に」見るための「リアリティ」は十分

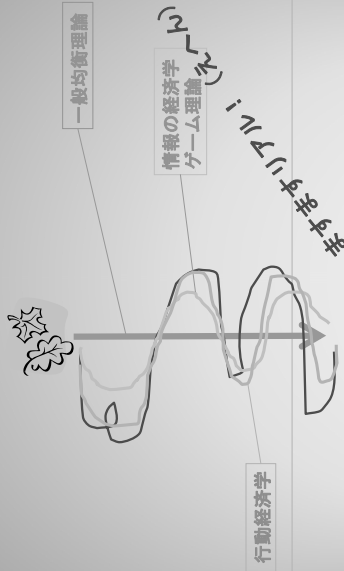
でも、その社会がどのような仕組みで動いているのかを体系的に自己了解するのかが、という課題は不十分
制度化された自己了解の体系そのものと闘うことこそが、
思想本来の戦場ではないか

マルクスが「良く」闘っているもの

- 社会を理解するためのもの考え方の基本設計
- その分析的で整合的な表現手法
- システムの動作メカニズムの解明
- +
- 操作性の高いアプリケーションの開発
- データの整備とデータとの接合モデルの開発

必要なものは・・・

- 「現代の経済学」という思想とどう闘うか



相手はもちろん経済学だ

- 階級闘争の合理的基礎とか
- 最適2部門成長モデルとか
- 価値と価格の架橋とか
-
- じゃなくて、再生産理論本体が再起動できないと、闘いのリングにすら上がれない

メインエンジンを復活させよう

- 問題なのは厳密性ではない
- 操作性が悪すぎ
- その再生産システムはどう動くのか
- 人々のどのような行動によって動作するのか
- どのように働かせることができるのか
- 動作のメカニズムモデルが必要

再生産モデルはなぜ不人気なのか

- ルーカス批判をクリアしてマクロ経済学は立場の違いを乗り越えて「科学」になった？
- (断絶を認めない経済学者たちの時代)
- (最適化+均衡) という思考の重力圏から脱出するためには
- (制約条件下の最適化の意味で) 「合理的なもの」として社会を理解する作法をやめよう
- ものわかりがわるくてこそ、マルクス!

マルクス流のマイクロファウンデーションをみせてやれ

- 「最適化行動から離れた人間行動はいっぱいあるけど、平均的にはOK」?!
- 視野と推論能力の限界が対象できないとしたら合理的期待は前提できない
- しかしマクロはミクロの行動を反映する
- するとマクロは均衡モデルで記述できない
- したがって「正しい」経済構造モデルは合理的期待十一一般均衡モデルにはなりえない
- つまり、人々が「合理的」期待によって一般均衡モデルを社会の構造モデルとして採用するのは矛盾する
- 不均衡による「不都合」を無視できるためには、時間の可逆性か、環境の不変性が必要

経済学の「理想気体」の犠牲になったもの

- 正の搾取率・・・現実的に妥当な技術的理想定
- 部門共通の利潤率・賃金率・・・現実的に妥当でない構成上の想定 (cf. 産業連関表)

- しかし、最適化行動，市場均衡は不要
- 再生産「過程」を描く上で，可逆的時間想定は不要

けっこうやれるじゃん！

再生産モデルが必要とする「理想気体」とは？

- マルクス流の，定型的な労働者家計の所得－消費行動
 - 資本家の正常利潤率をノルムとした売上反応型生産調整行動
 - 資本家の設備投資調整行動
 - という「マイクロ・ファウンデーション」の上
- に，定常状態として，各部門が正の利潤率を保ちつつ非縮小再生産する過程を表現する体系を示せばよいのではないか

再生産モデル再起動へのプラン

- リアルな行動モデルを許容しつつ，システムの振舞いを表現できる，マルチ・エージェント・ベースのシミュレーション・システム (cf. 進化経済学)

- モデルとしての整合性を保持しつつ，大きな自由度を実現する手法採用の必要

再生産モデル再起動へのプラン



